

平成 29 年度

事業報告書
計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

平成29年度事業報告

— 魚沼基幹病院 —

(平成30年3月31日現在)

第1章 平成 29 年度事業報告

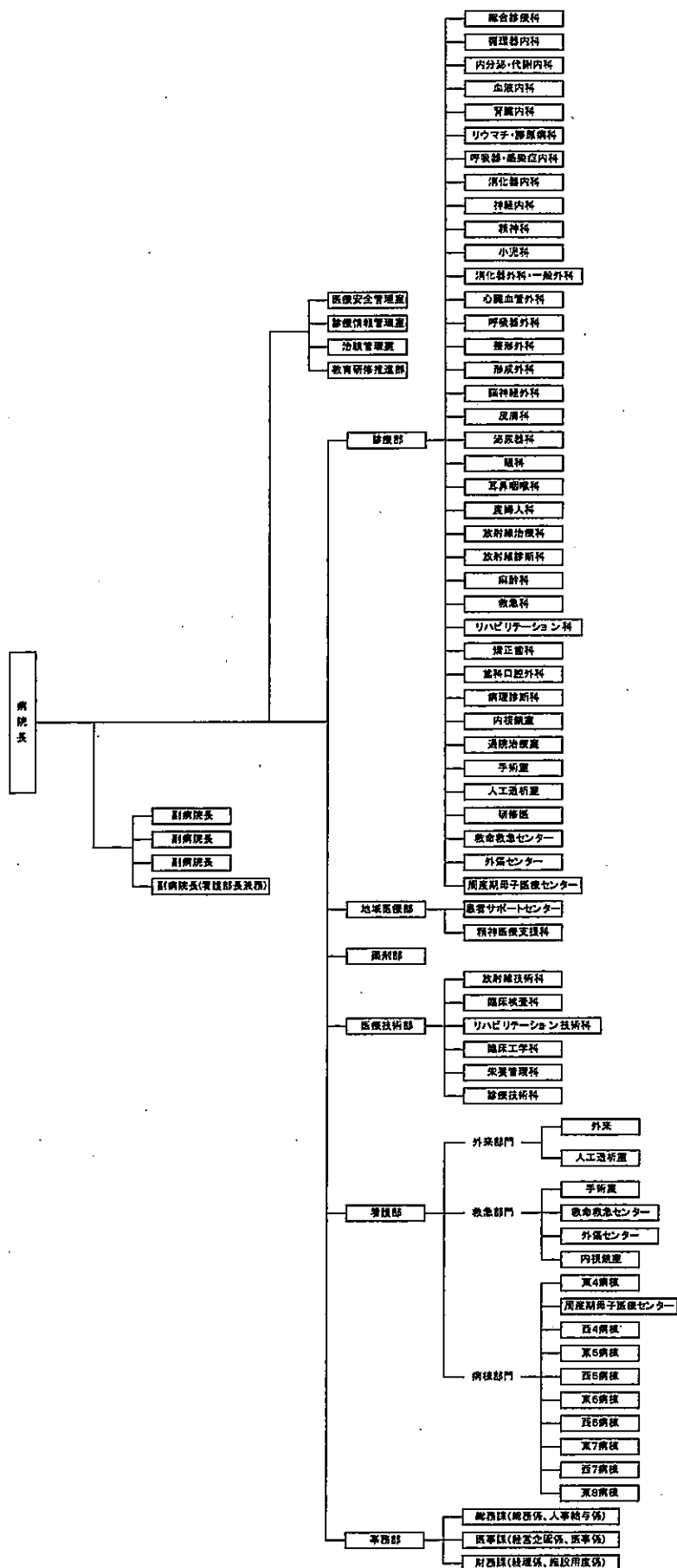
＜平成 29 年度の事業基本方針＞

- 引き続き、魚沼基幹病院に求められる診療機能（三次救急・高度医療等）の充実を図り、地域のニーズに応える医療を提供する。
- 基幹型臨床研修病院指定（平成30年4月移行）に伴う研修医確保に向けた取組を強化する。
- 医療スタッフの採用や育成を進めるとともに、安心して働き続けられる職場づくりに取り組むことにより、必要なスタッフを確保し、今後の病棟稼働に向けた道筋をつける。
- DPC対象病院への移行準備や入院基本料7：1の算定継続など、適切な診療報酬請求体制の整備に取り組むとともに、引き続き経費節減に取り組み、収支の改善を図る。
- 患者から選ばれる病院を目指し、アンケートの意見を病院運営に反映するなど、患者サービスの向上に努める。
- 「地域全体で一つの病院」に向けた、周辺病院等との連携及び機能分担の推進に取り組む。

1 魚沼基幹病院の管理・運営

(1) 病院の組織等

ア 病院組織図



イ 病院長等

- ・病院長 内山 聖
- ・副病院長 西山 勉、高田 俊範、須田 剛士、佐藤 順子(兼看護部長)

(2) 医療体制の整備、実施方針等

ア 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	3	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	2	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	2
腎臓内科	3	整形外科	7	救急科	3
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	6	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	3	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	2	計	80

※小児科医師数に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(平成30年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月2回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週1回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月3回診療。

形成外科・リハビリテーション科は標榜のみで、診療は行っていない。

イ 病棟稼働計画、稼働病床数

冬場に救急ベッドの需要が高まることが予想される平成 29 年 10 月から 20 床の増床を目指し、看護職員の確保に努めたものの、採用を上回る退職や産育休が発生したことや増床により既存部門の負荷が増す恐れが生じたこと、また、派遣職員の交代に伴い平成 30 年 4 月以降の手術室や内視鏡室の安全・確実な運営を図るため病棟から両室へ人員を配置したことなどを総合的に勘案し、20 床の増床を見合わせ、通年 308 床の稼働とした。

許可病床数・稼働病床数

(単位:床)

		H29.4	H29.5	H29.6	H29.7	H29.8	H29.9	H29.10	H29.11	H29.12	H30.1	H30.2	H30.3
許可 病床	一般病床	400											
	感染病床	4											
	精神病床	50											
	病院計	454											
稼働 計画	一般病床	254					274						
	感染病床	4					4						
	精神病床	50					50						
	病院計	308					328						
稼働 病床	一般病床	254											
	感染病床	4											
	精神病床	50											
	病院計	308											

※一般病床は、救命救急・NICU・GCU・東4・西4・東5・東6・西7。

ウ 外来・入院患者の推移

(ア) 外来患者の推移

一般外来の1日平均患者数は増加傾向にあり、年度平均患者数では平成 28 年度比 105.9%と増加した。また、精神外来の1日平均患者数はほぼ横ばいに推移した。

平成 27 年6月以降外来患者数推移からも、圏域内の外来需要は大きく、今後も患者数の増加が想定される。

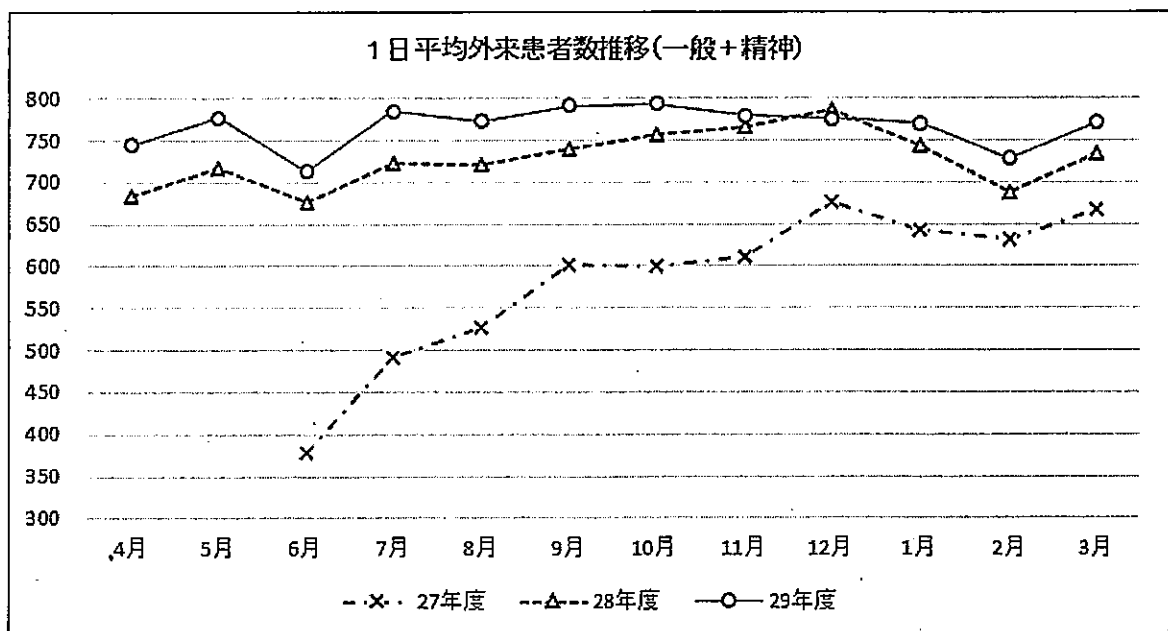
外来患者数推移

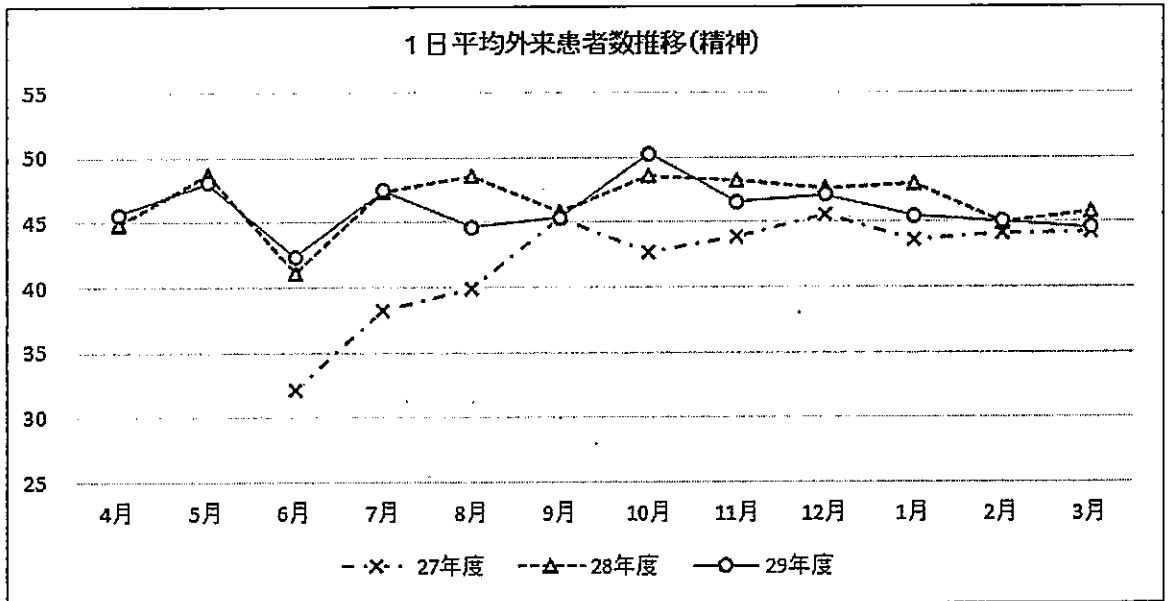
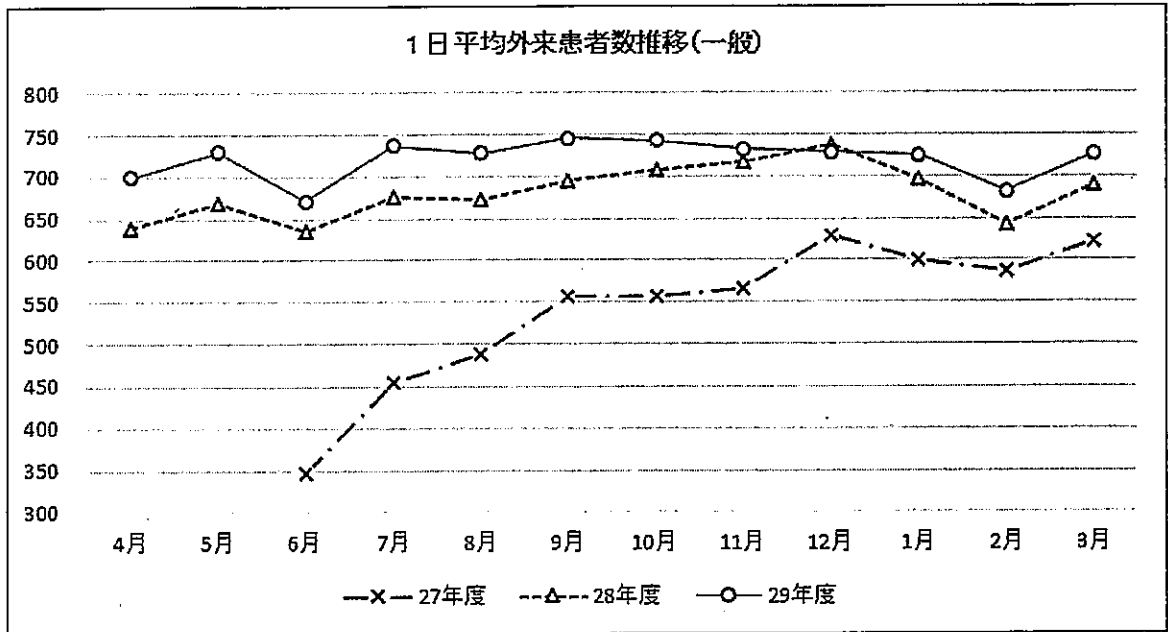
(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	27年度	一般	-	-	7,611	9,987	10,232	10,581	11,708	10,774	11,974	11,392	11,733	13,702	109,694
		精神	-	-	708	843	838	862	896	835	865	829	882	975	8,533
		計	-	-	8,319	10,830	11,070	11,443	12,604	11,609	12,839	12,221	12,615	14,677	118,227
	28年度	一般	12,770	12,700	13,982	13,512	14,801	13,884	14,165	14,347	14,023	13,229	12,844	15,159	165,416
		精神	897	925	904	947	1,070	916	971	965	904	912	900	1,007	11,318
		計	13,667	13,625	14,886	14,459	15,871	14,800	15,136	15,312	14,927	14,141	13,744	16,166	176,734
	29年度	一般	13,994	14,593	14,767	14,741	16,011	14,918	15,609	14,653	14,573	13,774	12,974	15,257	175,864
		精神	912	961	932	949	982	907	1,056	931	942	864	856	936	11,228
		計	14,906	15,554	15,699	15,690	16,993	15,825	16,665	15,584	15,515	14,638	13,830	16,193	187,092

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	346.0	454.0	487.2	556.9	557.5	567.1	630.2	599.6	586.7	622.8	537.7
		精神	-	-	32.2	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	41.8
		計	-	-	378.1	492.3	527.1	602.3	600.2	611.0	675.7	643.2	630.8	667.1	579.5
	28年度	一般	638.5	668.4	635.5	675.6	672.8	694.2	708.3	717.4	738.1	696.3	642.2	689.0	680.7
		精神	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
		計	683.4	717.1	676.6	723.0	721.4	740.0	756.8	765.6	785.6	744.3	687.2	734.8	727.3
	29年度	一般	699.7	729.7	671.2	737.1	727.8	745.9	743.3	732.7	728.7	724.9	682.8	726.5	720.8
		精神	45.6	48.1	42.4	47.5	44.6	45.4	50.3	46.6	47.1	45.5	45.1	44.6	46.0
		計	745.3	777.7	713.6	784.5	772.4	791.3	793.6	779.2	775.8	770.4	727.9	771.1	766.8

※平成27年6月1日開院。





(イ) 入院患者の推移

平成 29 年 10 月の増床を見合わせたため、一般入院の 1 日平均患者数は冬季間 (H28.11～H29.3) 増床した平成 28 年度と比較して、98.2%と減少した。

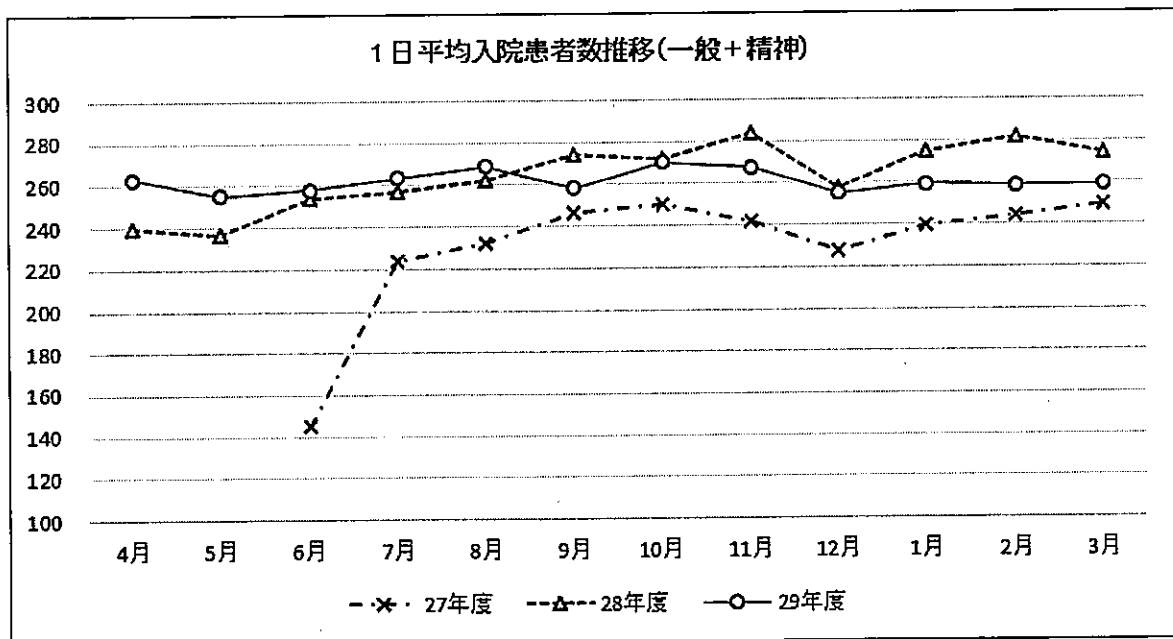
入院患者数推移

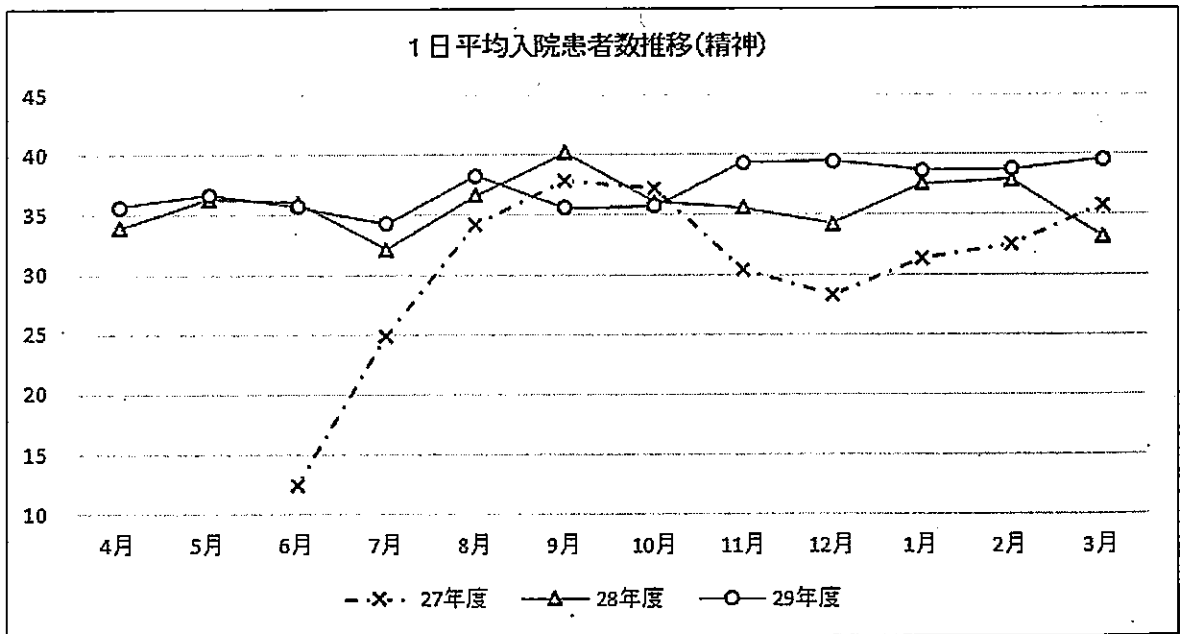
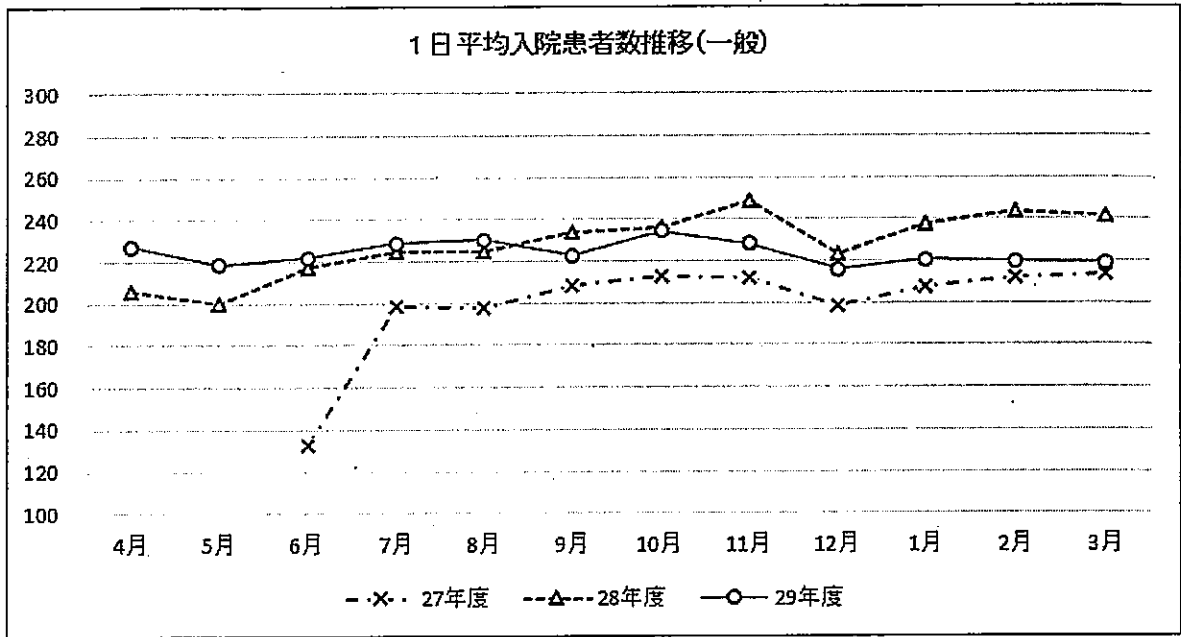
(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	27年度	一般	-	-	3,989	6,166	6,137	6,251	6,597	6,358	6,171	6,448	6,146	6,621	60,994
		精神	-	-	372	773	1,062	1,135	1,153	911	978	972	943	1,109	9,308
		計	-	-	4,361	6,939	7,199	7,386	7,750	7,269	7,049	7,420	7,089	7,730	70,192
	28年度	一般	6,178	6,217	6,533	6,979	6,981	7,025	7,314	7,460	6,936	7,368	6,820	7,450	83,290
		精神	1,017	1,127	1,083	996	1,137	1,207	1,118	1,069	1,062	1,164	1,062	1,029	13,070
		計	7,195	7,344	7,616	7,974	8,118	8,232	8,432	8,529	7,999	8,532	7,882	8,509	96,360
	29年度	一般	6,925	6,778	6,668	7,099	7,146	6,684	7,268	6,851	6,696	6,836	6,153	6,796	81,799
		精神	1,070	1,138	1,072	1,064	1,187	1,068	1,108	1,190	1,223	1,200	1,086	1,228	13,624
		計	7,995	7,916	7,740	8,163	8,333	7,752	8,376	8,031	7,919	8,036	7,239	8,024	95,423

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	133.0	198.9	198.0	208.4	212.8	211.9	199.1	205.0	211.9	213.6	199.6
		精神	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.3	30.5
		計	-	-	145.4	223.8	232.2	246.2	250.0	242.3	227.4	239.4	244.4	249.4	230.1
	28年度	一般	205.9	200.5	217.6	225.1	225.2	234.2	235.9	248.7	223.7	237.7	243.6	241.3	229.2
		精神	33.9	35.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
		計	239.8	236.9	253.9	257.2	261.9	274.4	272.0	284.3	258.0	275.2	281.5	274.5	264.0
	29年度	一般	227.5	219.6	222.3	229.0	230.5	222.8	234.5	228.4	216.0	220.5	219.5	219.2	224.1
		精神	35.7	36.7	35.7	34.3	39.3	35.6	35.7	39.3	39.5	38.7	39.8	39.6	37.3
		計	263.2	256.4	258.0	263.3	269.8	258.4	270.2	267.7	255.4	259.2	259.3	258.8	261.4

※平成27年6月1日開院。





エ 診療機能の充実

(ア) 政策医療・高度医療・三次救急医療等の課題と対応

① 救命救急医療

初期救急に対応するER型の地域救命救急センター・外傷センターは、周辺病院や地域消防署との連携を図りながら 24 時間体制で診断・治療・看護にあたり、魚沼地域の救命救急医療の充実に寄与している。

一次救急を始めとする軽症患者の受診、また8・9月や連休中における救急患者の集中をさけるため、昨年に続き市民への啓発・告知、予測症例数に応じた救急スタッフの配置、および受診照会電話に対し他の医療機関への誘導などを行った。これにより、高齢者の骨折や交通外傷等による搬送を多く受け入れることで、外傷センターとしての役割を十分に果たせた。それでも、やはり救急処置や手術が必要な患者搬送も多く、稼働能力を超えた場合には、やむをえず圏域外へ診療や手術の依頼を行った。

平成 27 年度以降魚沼基幹病院は、南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防の搬送先の約 30%を占めている。これにより、開院前に比べ患者移送の大幅な時間短縮に寄与している。

受入救急患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	669	739	852	842	690	595	696	739	602	647	7,071	707.1
28年度	614	754	588	736	788	677	718	619	783	826	610	657	8,370	697.5
29年度	697	818	538	738	833	720	673	658	694	818	579	601	8,367	697.3

南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防搬送先

(単位:件・%)

		基幹病院	南魚沼市立病院※	魚沼市立小出病院	新潟県立十日町病院	圏域内他病院	長岡圏域病院	その他	計
		27年度	件数	2,035	632	374	1,728	1,174	193
	割合	32.6	10.1	6.0	27.7	18.8	3.1	1.7	100.0
28年度	件数	2,250	945	531	2,059	1,406	221	128	7,540
	割合	29.8	12.5	7.0	27.3	18.6	2.9	1.7	100.0
29年度	件数	2,442	823	551	2,091	1,321	283	122	7,633
	割合	32.0	10.8	7.2	27.4	17.3	3.7	1.6	100.0

※南魚沼市立病院は、南魚沼市民病院と南魚沼市立ゆきぐに大和病院。

② 総合診療

内科新患外来を総合診療外来とすることにより、紹介状のない新患患者でもスムーズに専門科に振り分ける事が可能となっている。特に、内科系と外科系の境界領域、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例でも、比較的短い待ち時間で適切な診療を実施することができた。症例によっては、総合診療科あての紹介状を持って受診する場合もあり、初診から専門科に偏らない総合的な外来診療が可能な例も増えてきている。

また、救命救急外来で入院した症例のうち、特に診断のついていない症例、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例は総合診療科に入院することにより、正確で迅速な診断、切れ目のない治療、および早期退院が可能となった。こうした入院症例を対象に、新潟大学医学部 5 年生の学生実習を行った。学生実習は5年生全員が二週間ずつ魚沼を訪れ、一週間は魚沼基幹病院と県立十日町病院で総合診療実習、残りの一週間は魚沼市立小出病院で地域医療実習を行うことにより、大学病院では経験できない臨床実習を体験している。

③ がん医療

魚沼基幹病院では、平成 27 年の開院後からそれまで魚沼地域では実施できなかった各種臓器がんの診断、治療を実施している。手術件数、化学療法症例数はほぼ一貫して増加しており、平成 27 年 12 月からリンアックが稼働、また平成 29 年 6 月から定位放射線照射も開始された。平成 29 年度の月平均延治療人数は 303.8 人となっており、今後さらに症例数の増加が予想される。また、平成 28 年 4 月から血液がんの本格的な治療も開始され、今後この地域における治療成績の改善が期待される。

悪性腫瘍手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	11	25	33	37	32	27	35	34	39	28	301
28年度	27	25	40	32	33	38	36	34	41	25	31	36	398
29年度	26	36	20	28	36	35	41	35	29	27	33	36	382

化学療法延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	18	41	54	68	60	72	69	93	85	113	673
28年度	97	109	128	127	139	130	109	133	129	133	130	142	1,506
29年度	134	117	122	137	160	139	155	170	155	171	157	158	1,775

放射線治療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	-	-	-	-	-	-	83	184	170	223	660
28年度	258	267	291	277	296	225	292	348	261	176	170	261	3,122
29年度	376	397	285	174	384	371	438	289	153	193	207	379	3,646

④ 循環器医療

開院後、これまで域外に搬送していた急性の循環器疾患(心筋梗塞、大動脈瘤、脳出血)を、当施設で診断・治療することが可能になった。特にこれらの疾患は一刻を争う症例が多く、移送に係る時間が大幅に短縮されたことにより救命率、治癒率も上がっている。平成 29 年度は、心臓カテーテル検査が 121 件、心臓カテーテル治療が 115 件実施された。さらに、これまで域内では行われていなかった開心術も平成 27 年 12 月から開始され、平成 29 年度は 7 件の手術を行った。

循環器病医療症例数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	5	7	0	7	11	10	10	13	12	11	86
28年度	4	6	12	13	16	15	9	12	11	18	14	14	144
29年度	24	16	8	11	11	20	8	11	18	12	8	11	158

※経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈血栓吸引術、経皮的冠動脈ステント留置術、大動脈瘤手術、脳動脈瘤根治術

心臓カテーテル検査件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	2	13	12	7	4	5	13	14	12	11	93
28年度	11	6	11	10	10	13	12	14	12	4	7	9	119
29年度	8	10	14	11	6	5	13	13	12	14	8	7	121

⑤ 新生児・周産期医療

魚沼基幹病院は、産科と小児科が一体となった新生児・周産期医療体制を整備することで、魚沼地域内で唯一分娩が可能な施設である。平成 29 年度は、月平均 60.1 件の出産を扱った。そのうちの約 3.5 割は里帰り出産となっている。また、従来圏域外に搬送していた周産期異常に対する治療も可能となり、平成 29 年度は 24 人に対応した(周産期異常の明確な判断基準がないことから、主治医の判断によりカウントしている)。

NICU・GCU利用実患者数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	9	3	5	7	6	8	2	5	8	6	59
28年度	9	10	7	12	8	8	9	5	8	8	7	8	99
29年度	6	7	8	9	10	9	10	10	12	11	7	3	102

NICU・GCU平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	15.4	17.3	18.7	29.1	31.0	25.8	25.3	24.8	29.3	21.3	23.8
28年度	18.2	16.8	19.4	20.4	23.9	21.8	24.9	25.2	34.5	46.2	40.0	39.3	23.6
29年度	42.6	42.6	41.6	39.4	35.6	28.9	32.6	33.0	27.5	34.2	45.1	70.0	37.9

新生児搬送受入数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	1	0	1	1	1	2	1	1	1	0	9
28年度	0	0	4	0	0	1	2	1	0	0	0	0	8
29年度	0	2	1	0	2	1	3	0	1	0	1	1	12

分娩件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	59	62	57	74	52	59	64	63	69	67	626
28年度	57	62	65	57	65	59	69	62	68	85	71	62	782
29年度	54	61	61	54	78	57	58	56	63	66	59	54	721

里帰り出産件数(再掲)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	23	20	18	29	16	20	21	13	21	22	203
28年度	20	21	27	21	26	17	20	23	20	36	22	17	270
29年度	20	17	21	21	27	28	24	15	23	23	20	16	255

周産期異常患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	1	13	16	18	15	16	17	18	15	12	141
28年度	10	12	10	11	10	13	14	10	6	12	5	6	119
29年度	3	0	6	3	3	1	4	0	0	1	1	2	24

⑥ 精神医療

魚沼基幹病院の開院に伴い、精神科診療が県立小出病院から移行されたことにより、病院と地域が一体となった精神医療体制が確立された。また、総合病院内に精神科病棟があることから、内科的・外科的疾患を併せ持つ精神疾患患者の診療を魚沼基幹病院内で完結することが可能となった。さらに、デイケア・訪問看護により精神科領域の患者支援に取り組んでいる。平成 29 年度は、1日あたり外来患者数は平均 46 人、同じく入院患者数は平均 37.3 人、病床利用率は月平均 74.7%となった。

精神科1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	32.2	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	41.8
28年度	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
29年度	45.6	48.1	42.4	47.5	44.6	45.4	50.3	46.6	47.1	45.5	45.1	44.6	46.0

精神科1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
28年度	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
29年度	35.7	36.7	35.7	34.3	38.3	35.6	35.7	39.3	39.5	38.7	38.8	39.6	37.3

精神科病床利用率

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	24.8	49.9	68.5	75.7	74.4	60.7	56.6	62.7	65.0	71.5	61.0
28年度	67.8	72.7	72.2	64.3	73.4	80.5	72.1	71.2	68.5	75.1	75.9	66.4	71.6
29年度	71.3	73.4	71.5	68.6	76.6	71.2	71.5	78.7	78.9	77.4	77.6	79.2	74.7

⑦ その他の診療機能

透析医療は、南魚沼市民病院(旧県立六日町病院)、魚沼市立小出病院(旧県立小出病院)、小千谷病院十日町診療所などの近隣透析施設と連携しながら切れ目のない診療を継続している。また、腎疾患の早期診断と治療のため、新潟大学医歯学総合研究科腎膠原病内科と連携して積極的に腎生検検査を実施している。さらに、地域救命救急センター・外傷センターの開設に伴い、重症の呼吸不全や多臓器不全などの症例に対して、エンドトキシン吸着療法も実施している。

(イ) その他

① 手術機能の向上

魚沼基幹病院で行う高度医療、三次救急の要求に応えるため、各臓器のがんに対する手術、および外傷や交通事故などの救急患者に対する緊急手術対応を行った。平成 29 年度の手術件数は月平均 737.2 件(手術室における手術は 346.8 件)となっており、手術件数は年々増加している。

手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	403	580	574	572	625	626	632	635	631	660	5,938	593.8
28年度	642	655	745	719	767	667	724	732	705	749	671	728	8,504	708.7
29年度	683	745	752	730	810	714	781	727	742	715	684	763	8,846	737.2

内手術室手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	168	301	276	276	289	260	304	318	289	335	2,816	281.6
28年度	294	271	371	337	342	313	329	366	317	312	280	292	3,824	318.7
29年度	313	354	386	360	366	295	395	340	347	340	310	356	4,162	346.8

② 経営環境の変化への対応

平成30年4月の診療報酬改定に向けて、中央社会保険医療協議会(以下「中医協」という。)の議論を注視し、診療報酬改定検討会議や研修会を開催し、改定情報の院内周知を図り、適正な算定に向けて準備を進めた。

③ 研修医の受入れ等による医療人の育成

基幹型研修病院である新潟大学医歯学総合病院の協力型病院として、4人の初期臨床研修医を受け入れたほか、国立成育医療研究センター(東京都)の後期臨床研修医を2人受け入れ、新潟大学地域医療教育センターと連携し、診療・教育体制の整備・充実に努めた。

また、南魚沼市民病院で地域医療研修を行っている関東地区の臨床研修医12人に対し、魚沼基幹病院の半日見学も実施した。

平成30年度から基幹型として研修医を受け入れるため採用活動を行い、定員2人に対し採用予定者2人のフルマッチとなった。

オ 医療安全対策の充実

(ア) 医療安全部門

① 医療安全管理委員会・医療安全管理対策部会の継続開催

医療安全管理委員会は月1回の定例会議の他に臨時会議を開催し、医療安全対策マニュアルの改訂、インシデントレベル3b以上の事案の検討を行った。また、医療安全管理対策部会を週1回開催し、報告されたインシデント事案の内容及び発生原因や発生要因を分析し、業務改善・再発防止策の検討を行った。平成29年度よりインシデントに関連して業務改善が必要と委員会で判断した事案については、業務改善報告書を作成し改善事項の明確化を図った。

② 安心・安全な医療の提供

安全・安心な医療の提供を目的に医療安全に関する教育研修を開催し、医療安全に関する知識・技術の向上に努めた。研修参加者も昨年の711人を上回る1,236人の参加があり、研修参加への意識向上を図ることができた。

また研修においては、発生したインシデントの再発防止を目的に部署単位での研修を実施した。さらに、業務手順やシステム等の順守が図れていない内容については、医療安全対策部会のワーキング活動により周知活動を行った。

インシデント件数を事象別で見ると、薬剤に関するインシデントの割合が昨年と比較して2.0ポイント低下(一昨年より7.8ポイント低下)している。薬剤に関するインシデントは患者要因が少ないことから、薬剤管理体制の改善が図られてきている。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
H29.6.8	ヒューマンエラーと医療安全	全職員	163	23.1
H29.6.9他4回	静脈注射研修	看護師	294	84.2
H29.6.19他9回	ヒューマンエラーと医療安全(ビデオ研修)	全職員	261	36.9
H29.9.7	KYT(危険予知トレーニング)の活用	全職員	93	13.2
H29.9.15	適正な輸血の実施に向けて	全職員	125	17.7
H29.11.16他6回	適正な輸血の実施に向けて(ビデオ研修)	全職員	178	25.2
H30.2.9	医療事故発生時の対応	全職員	122	17.3
合計参加人数			1,236	26.9

インシデント事象別発生状況 (単位:件・%)

発生事象別	27年度		28年度		29年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	436	41.1	435	35.3	483	33.3
ドレーン・チューブ	111	10.5	180	14.6	205	14.1
療養上の場面	119	11.2	175	14.2	195	13.5
検査	130	12.2	148	12.0	193	13.3
治療・処置	126	11.9	143	11.6	183	12.6
給食・栄養	47	4.4	47	3.8	50	3.5
その他	93	8.8	106	8.6	140	9.7
計	1,062	100.0	1,234	100.0	1,449	100.0

レベル別発生状況 (単位:件・%)

レベル別	27年度		28年度		29年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル別0	132	12.4	125	10.1	186	12.8
レベル別1	694	65.3	844	68.4	1,010	69.7
レベル別2	160	15.1	189	15.3	179	12.4
レベル別3a	40	3.8	49	4.0	55	3.8
レベル別3b	14	1.3	14	1.1	19	1.3
レベル5	1	0.1	0	0.0	0	0.0
不明	2	0.2	2	0.2	0	0.0
その他	19	1.8	11	0.9	0	0.0
計	1,062	100.0	1,234	100.0	1,449	100.0

③ 医療安全対策の標準化

標準化に向けての課題として「中心静脈カテーテル挿入に関する安全指針の順守」を挙げていたが、体制が整わないことなどから実施できなかった。

医療安全全国共同行動の行動目標である「医療機器の安全な管理」の輸液ポンプ・シリンジポンプの安全な操作への対応として、看護部においてポンプ操作研修を実施した。

(イ) 感染管理部門

① 感染管理委員会の継続開催・ICT(感染対策チーム)ラウンドの継続実施

標準予防策や感染対策マニュアルの遵守状況及び環境整備状況等を確認するため、ICTラウンドを週1回実施した。ラウンド報告書を作成・提示するとともにフィードバックを行うことで、改善策の検討を促した。また、改善状況の確認ラウンドも実施し、改善策の評価も行った。

月1回開催の感染管理委員会、感染対策部会では、患者動向や抗菌薬利用状況の他、ICTラウンドの実施状況についても報告を行った。

② 感染対策チーム教育活動の推進による医療関連感染の低減

職員対象に感染対策研修会を3回開催した他、委託職員対象に予防研修会を1回開催し、医療関連感染の低減を図った。また、研修会に参加できなかった職員への周知を目的に研修会DVDを各部署に配布し、参加率を向上させた。

感染対策研修会実施状況

(単位:人・%)

	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率	
H29.6.5	標準予防策について	委託業者	14人	-	
H29.6.16	手指衛生について	全職員	参加	122人	17%
			DVD	333人	47%
			計	455人	64%
H29.9.29	結核について	全職員	122人	17%	
H29.12.12	今シーズンも頑張ろう！職員みんなでインフルエンザ対策！	全職員	95人	13%	

③ インフルエンザ、感染性胃腸炎、多剤耐性菌によるアウトブレイクの阻止

臨床検査科から微生物検出の連絡があった際には、タイムリーにラウンドを実施し、感染経路別予防策の実施状況の確認を行い、感染拡大防止に努めた。結果、インフルエンザ、感染性胃腸炎、多剤耐性菌によるアウトブレイクが発生しなかった。

④ 職員の安全確保

職員の安全確保(職業感染予防)を図るため、抗体価とワクチン接種基準に則り、職員の抗体価測定とワクチン接種を実施した。インフルエンザワクチン接種を実施し、インフルエンザによる院内感染防止に努めた。

流行性ウイルス性疾患の抗体価測定件数

麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘	計
114人	113人	110人	109人	446人

抗体価測定で基準を満たさない、かつワクチン接種記録のない職員のワクチン接種件数

麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘	計
79人	38人	35人	3人	155人

インフルエンザワクチン接種件数

職員(非常勤職員含む)	院内委託業者従業員
621人/675人(接種率92.0%)	217人

⑤ 南魚沼・魚沼地域における感染対策活動の推進

感染防止対策加算に基づく合同カンファレンス開催時に、感染防止対策加算2届出医療機関の他に感染防止対策加算の届出をしていない医療機関にも参加を呼び掛けた結果、感染防止対策加算2届出の3施設と届出をしていない3施設の参加があった。

⑥ 医療関連感染サーベイランスの実施

中心ライン関連血流感染サーベイランスを実施し、サーベイランス結果をもとにケアの改善に努めたことから、平成28年度2.11(件/1000device days)から、0.83(件/1000device days)に感染率の低減が図れた。

カ 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究・医療行為等については、医学的・倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があるため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」を設置し、医学系研究等の審査を行った。また、医学系臨床等の審査のため、「臨床倫理委員会」を平成29年度から設置した。

倫理委員会の審査結果 (単位:件)

	承認	条件付承認	不承認	計
27年度	20	9	0	29
28年度	33	1	0	34
29年度	25	5	2	32

遺伝子倫理審査委員会の審査結果 (単位:件)

	承認	条件付承認	不承認	計
27年度	1	3	0	4
28年度	2	0	0	2
29年度	0	0	0	0

臨床倫理委員会の審査結果 (単位:件)

	承認	条件付承認	不承認	計
29年度	7	0	0	7

キ 災害時医療の拠点機能の充実

魚沼地域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けている。拠点としての機能強化に向け、災害対応訓練を実施したほか、引き続き必要な防災資機材やDMAT装備品等の整備を進め、平成30年3月末時点では、DMAT3隊を編成している。

また、各種研修等にDMAT隊員を派遣し、基幹病院やDMATの技能維持・災害対応能力の向上にも取り組んでいる。

DMAT研修等参加状況

開催日	研修・訓練	参加人数
H29.6.8~H29.6.10	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(大阪第1回)	2人
H29.6.13~H29.6.14	新潟空港SCU実働訓練	10人
H29.6.19~H29.6.21	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(東第2回)	2人
H29.7.3	総合防災訓練(大規模地震時医療活動訓練)	8人
H29.9.30~H29.10.1	東北ブロックDMAT参集訓練	4人
H29.10.19~H29.10.21	新潟DMAT隊員養成研修	3人
H29.11.7	八箇峠トンネル事故対応訓練	3人
H29.12.7~H29.12.9	災害派遣医療チーム(DMAT)研修(大阪第5回)	1人

ク 各医療支援部門の課題と取組

(ア) 看護部

事業目標

- ① 安全・安心で温かな看護の提供を目指します。
- ② 地域ニーズに対応した病床を確保します。
- ③ 安心して働き続ける職場づくりを目指します。

重点取組内容

① PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)体制の定着

PNS導入の意義を再確認するとともに、PNS開発病院の研修に 12 人の看護師を参加させることで、PNS体制の推進・定着に取り組んだ。これにより、リーダーシップが随所で発揮され、未実施の業務の振り分けがスムーズになり、業務の効率化が図られた。

※PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)は、看護師 2 人がチームを組み、複数の患者を受け持つ看護方式で、パートナーの技術や知識を学びながら、お互いの足りない部分を補完しあい、効率的でより質の高い看護を提供できるシステム。

② 効率的な病床管理

効率的なベッド運用のため、入院初期からの速やかな退院調整・支援に努めた。また、病床利用率が 100%を超える日については、救急科の医師と連携のもと病床管理を行うとともに、診療部長から退院促進メールのほか、病床逼迫アラートを発信し退院促進を図ることで、救急性の高い患者の受入に努めた。

また、患者サポートセンターの協力のもと、地域内の病院と連携を図り、病床の確保に努めた。

③ 看護職員の確保

養成校の継続訪問による進路指導担当者と顔の見える関係を作ることで、魚沼基幹病院への受験を後押ししてくれる力となっている。

また、平成 29 年6月1日に魚沼基幹病院内に「魚沼共育トレーニングセンター」を開設し、魚沼地域内の看護師が活用できるようにしている。同様に、魚沼地域の病院との人事交流も推進しており、看護師確保・定着の中核として役割を果たせるように努めている。

正規看護職員の退職者は3月末で15人、離職率は4.3%であった。1年間の新規育児休業取得者は20人、継続中は11人で合計31人が育児休業となった。育児休業復帰者は15人で、復帰者のうち夜勤可能者は3人であった。

④ 医療の標準化の推進

クリニカルパスは3月末で新規作成 27 件増え計 58 件となった。

⑤ ワーク・ライフ・バランス

各部署の取組ではノー残業ダイの意識づけや、かえるシールで定時退庁者を認識し早く帰れるよう周囲でサポートするなどに取り組んだ。また休業制度を利用し海外の病院で補助者として働いたり、助産師学校に入学したりするなどキャリアアップを目指す看護師もいた。

⑥ 人材の育成

看護師の実践力向上のため、年間 21 項目の新人教育研修を実施した。現任教育は各実践レベルに合わせて11研修を開催し、延べ出席者数は600人となった。また、患者に寄り添う感性をはぐくむため看護倫理・認知症患者研修も開催した。

また、魚沼基幹病院作成のクリニカルラダーを指標に人材育成に取り組んだ。

(1) 薬剤部

事業目標

- ① 専門性を活かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。
- ② 薬剤部の体制整備、後発医薬品の使用の促進、医薬品費の適正化を図り、経営に貢献します。

重点取組内容

① 病棟薬剤業務加算の取得に向けての業務体制の整備

病棟薬剤業務加算の算定要件を満たすよう、業務分担を行い、平成 29 年 6 月より、病棟薬剤業務加算算定を開始した。その結果、1 ヶ月平均約 140 万円の収入を得ることができ、病院経営や安全な薬物治療に貢献した。

② 医薬品費の適正化、後発医薬品の利用促進

採用薬品数は増加しているが、薬事委員会において整理案を諮り、同効薬の見直し等を常に行うことで、適正管理に努めた。

平成 29 年度までの後発医薬品への新規切り替え品目は 29 品目となり、355 品目が後発医薬品となっている。全採用薬品に占める後発医薬品の割合は 17%となり、数量シェア 85%前後を維持した。一方、金額シェアは高額な先発医薬品の使用動向に大きく影響されるため、安定して 50%以上を確保することは困難であった。

院外処方せんでは、後発医薬品が一般名処方で発行されるシステムを整備した。その他、電子カルテシステム、部門システムの各種メンテナンスに取り組み、オーダー環境の改善・各部門間の連携を図ることで、払出・請求精度の向上を図った。

③ 人材の育成

全国レベルの学会で7演題の発表を行った。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組んだ。薬科大学学生の長期実務実習を3人受け入れ、薬剤部の指導体制の充実・指導能力の向上を図った。

薬剤部各種統計

(単位:枚・%・件)

	H29.4	H29.5	H29.6	H29.7	H29.8	H29.9	H29.10	H29.11	H29.12	H30.1	H30.2	H30.3	計
院内処方箋枚数	467	563	416	482	657	527	547	565	593	711	454	537	6,519
院外処方箋枚数	7,379	7,641	7,695	7,531	8,041	7,518	8,122	7,643	7,651	7,297	6,869	8,038	91,425
院外処方箋発行率	94.0	93.1	94.9	94.0	92.4	93.4	93.7	93.1	92.8	91.1	93.8	93.7	93.3
入院処方箋枚数	4,079	4,130	4,210	4,394	4,500	4,203	4,840	4,580	4,354	4,619	4,191	4,432	52,532
注射薬枚数	7,558	7,742	6,912	7,596	8,291	8,116	8,313	7,489	7,866	7,487	6,420	7,020	90,810
薬剤管理指導件数	635	688	624	547	643	596	597	531	558	438	400	406	6,663
抗がん剤注射調製件数	290	230	253	281	307	320	321	364	301	305	258	302	3,532
持参薬鑑別件数	303	320	321	325	294	247	279	266	239	288	246	253	3,381

(ウ) 放射線技術科

事業目標

- ① 画像情報の質を常に追求し、被曝の低減に努め、安定した検査情報の提供を目指します。
- ② 安全で高精度な放射線治療の提供を目指します。

重点取組内容

① 緊急検査への対応

血管撮影に対応できる技師の育成を図り、平成 29 年 4 月時点の 5 人から 3 人増加し 8 人とした。常に緊急検査に対応できる体制整備を目指し、今後も育成を図っていく。

② 読影補助業務の強化

日々の業務や科内勉強会を通じて個々の読影能力を向上させ、患者の利益を優先した効率的な検査を行った。

緊急検査の要である CT 検査では、担当技師は常に CT 専任技師の指導の下で撮影を行い、所見についても学ぶ体制をとっている。当直・休日時の CT についても CT 専任技師が後日確認し、撮影方法・所見について撮影した技師に指導している。MRI・血管撮影でも同様の体制を構築し、読影能力の向上を図りたい。

科内勉強会では各モダリティ担当者より、読影能力向上のための症例検討を行った。

③ MRI 検査の拡充

3T-MRI システムの機種が決定し、MRI 室の設計も終了した。

④ 新たな放射線治療の実施

頭部、体幹部の定位放射線治療を実施した。10 月に動体追跡システムを用いた体幹部定位放射線治療の 1 例目を実施した。1 月には前立腺がんの骨転移に対する塩化ラジウム (Ra-223) 注射液での RI 内用療法も 1 例目を実施した。

⑤ 人材の育成

海外で 1 例、全国で 6 例、地区で 10 例の学会発表を行った。学会・研修会への参加人数は延 120 人となった。医学物理士の個人資格を 1 人が取得した。高精度の放射線治療に対応、実務に貢献できるよう資格取得後の教育を開始した。

(エ) 臨床検査科

事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供、効率的な検査運用を追及します。
- ② 収入の確保・経費節減により、経営に貢献します。

重点取組内容

① 国際標準規格 ISO15189 の認定取得

認定取得の取組を昨年引き続き進めた。認定取得の条件である「品質と能力に関する要求事項」の達成のため、標準作業書などの作成や見直しをするとともに、作業書通りに業務が遂行されているか検証を行った。

認定申請に必要な書類及び、要求事項に沿った業務体系を整備した。

② 収入の確保

国際標準規格 ISO15189 の認定取得による増収を目指してきたが、年度内の取得には至らなかった。開院以来増加の一途である検査オーダーへの対応や、ISO 要求事項を満たす手順書の作成により作業時間の確保が十分にできなかったことが大きな要因である。

③ 検査試薬購入費の抑制

在庫管理の徹底による購入量の適正化及び価格交渉の継続により、検査試薬購入費抑制を目指したものの、検査件数の増加や ISO 認定取得に伴う検査項目の増加により、年間検査試薬購入費 1 億 2 千万円の達成は厳しくなった。

④ 人材の育成

検査科要員の個人のスキルアップを目標とし、検査科の教育研修マニュアルに沿って育成を進めた。平成 29 年度は ISO 認定取得業務がメインとなったが、学会発表、院外業務研修に積極的に参加した。

12 月に行われた UKB リサーチにおいては、臨床検査科より 11 演題のエントリーがあり、うち 2 演題が決勝に進出し、最優秀賞を取得した。

UKB リサーチエントリー

演題名	結果
ACTHとコルチゾールの院内検査に向けて	-
ISO15189の取り組み	-
フローサイトメリーって？	-
血清重炭酸塩の院内測定開始とその現状について	最優秀賞
呼吸商ってなんの検査ですか？何がわかるんですか？	-
抗酸菌培養結果の検討	-
数値流体力学解析による切出し作業台有効範囲の検証	-
当院における血液培養の解析	奨励賞
当院における輸血業務の立ち上げと今後の課題	-
病理検査に関わる医用外劇毒物(ホルマリン)の管理について	-
免疫組織化学染色の現状	-

(オ) リハビリテーション技術科

事業目標

- ① 急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ② 魚沼地域の病院と連携して地域完結型リハビリテーションの構築に貢献します。

重点取組内容

① リハビリテーション介入回数の増加

平成 28 年度に試行的に行った土曜リハビリテーションを休止し、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)の3職種の介入サイクルを調整、限られたスタッフの効率的運用により、リハビリテーション介入回数の増加を図った。

大腿骨近位部骨折に対しては、PTだけでなくOTも介入して多職種介入を行った。また、STの介入により、摂食機能療法の算定をすすめた。

② 脳卒中地域連携パスの運用開始

診療上の算定はできないものの、脳卒中地域連携シートを作成し、平成 29 年 10 月より試運用を開始した。魚沼基幹病院から魚沼地域の病院へ転院の際、患者の経過報告書として活用することで継ぎ目のないリハビリテーションに努めた。

地域連携パスは魚沼基幹病院のみならず周辺病院を含めた取組であり、魚沼基幹病院、他院ともに体制面や条件面の整備が課題である。

③ 人材の育成

平成 28 年度に作成した教育プログラムに則り、スタッフの学会発表を支援した。学会発表の参加や院内勉強会の継続開催により、人材育成に努めた(全国レベル発表 1 件、新潟県レベル発表 8 件、魚沼地域レベル発表 6 件、UKB 発表 4 件、学会座長並びにパネラー 2 人、養成校講師 2 件、院内勉強会講師 14 件)。

また、認定療法士の増加、資格取得の講習会参加や認定資格試験の受験等進めた(認

定理学療法士(呼吸)1人取得、3学会合同呼吸療法認定士1人取得、日本 DMAT1人取得、骨粗鬆症マネージャー1人取得、日本理学療法士協会指定管理者(初級)1人取得、日本作業療法士協会臨床実習指導者認定1人取得、認定作業療法士1人更新)。

④ その他

医師と看護師と連携して脳卒中離床基準及びACUにおける早期リハビリテーションプログラムを作成し、実施した。

(カ) 栄養管理科

事業目標

- ① 栄養・味覚の両面で患者に喜ばれる給食の提供により、患者満足度の向上を目指します。
- ② 地域医療機関との協力体制を構築します。

重点取組内容

① 患者に合わせた栄養管理

管理栄養士が毎日病棟訪問し、詳細な患者情報を収集し、患者に最適な食事提供に努めた。また、毎週1回NST回診を実施することで、チームでの栄養管理の充実に努めた。1ヶ月平均介入患者は約17人となり昨年度より減少したものの、委員会の活動として定着している。

NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	0	7	26	21	18	52	26	21	26	34	231
平成28年度	34	34	31	37	25	30	29	29	22	28	15	22	336
平成29年度	18	11	14	17	26	16	24	15	16	17	13	23	210

② フードサービスの充実

年4回の嗜好調査や月1回の残食調査から得られた情報を基に受託業者と献立の見直しを行った他、選択メニューの内容も変更し、患者満足度の向上に努めた。

選択食食数

(単位:食)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	211	342	485	504	505	581	560	518	538	471	560	576	5,851
平成29年度	511	532	569	593	527	612	568	709	600	550	538	609	6,918

* 選択食は平成28年4月14日より開始

③ 栄養相談件数の増加

医局への働きかけや病棟カンファレンスでの対象患者の掘り起こしを継続し、指導件数の増加を目指した。入院時栄養指導件数は平成28年度より減少したものの、入院から退院後の外来指導につなげることで、外来栄養指導件数は、大幅に増加した。

入院個別指導件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	11	22	23	40	47	45	36	40	40	53	357
平成28年度	85	74	91	55	85	64	63	67	55	63	70	71	843
平成29年度	85	55	65	52	68	46	61	52	59	65	71	75	754

外来個別指導件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	4	18	54	59	70	55	60	51	55	101	527
平成28年度	102	81	97	113	120	121	136	106	106	108	109	163	1,362
平成29年度	116	117	139	164	176	172	192	154	174	137	157	169	1,867

集団栄養指導件数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	4	3	7	7	19	9	14	4	9	12	88
平成28年度	36	21	16	34	17	12	20	22	27	16	20	16	257
平成29年度	16	18	17	18	20	27	21	18	22	19	30	23	249

④ 異物混入の防止対策、非常時食事提供体制の構築

栄養科内会議を月1回開催し、業者と異物混入防止対策の検討を行った結果、発生件数を減少することができた(平成28年度11件→平成29年度7件)。

医療安全管理看護師の現場確認を実施し、指導を受けた項目については改善を図った。

12月に院内災害訓練と同日に備蓄食品提供マニュアルに則って訓練を実施し、アクションカードの見直しを行った。

⑤ 「栄養分科会」の設立と充実

魚沼地域摂食嚥下研究会の中に「栄養分科会」を設立し、7月に各施設の嚥下食形態の情報を集約し、分科会の23施設に発信を行った。また、11月に魚沼地域摂食嚥下研究会を開催し、魚沼基幹病院の「嚥下食」について講演を行い、行政や在宅訪問栄養士との情報共有を図ることができた。

⑥ 人材の育成

各職員に年1回以上の講習会参加や学会での演題発表の目標設定を行った結果、講習会参加は延12人、演題発表は延3人となり、個々のスキルアップが図られた。また、病態栄養認定管理栄養士試験に2人が合格した。

(キ) 臨床工学科

事業目標

- ① 各部門・診療科と連携して、円滑でより高度な臨床工学的技術の提供を図ります。
- ② 医療機器に関する研修会の開催により、院内の医療安全を推進します。

重点取組内容

① 医療機器の適正管理

経年劣化による影響が大きいと考えられるが、医療機器の定期点検件数、特に装置異常による点検・修理依頼件数が大幅に増加した。臨床工学科が点検・修理を担当することで、緊急時でも機器の利用が可能であり、点検・修理費用の削減も図られた。

また、臨床工学科で管理している医療消耗品を含めた医療機器について一斉整理を行った。医療機器稼働率等の実績から配置台数を再設定することで、適正配置に努めた。適正配置の実施により、医療機器の定期保守点検作業件数が減少し、業務のスリム化が図られる

見込みである。

臨床業務件数	(単位:件)
人工呼吸器使用	259
腹水濾過濃縮	71
持続的血液濾過透析(CHDF)	20
透析(救命救急)	14
大動脈内バルーンパンピング	6
経皮的心肺補助	6
計	376

(平成29年4月～平成30年3月)

定期(日常含む)点検業務件数	(単位:件)
輸液ポンプ	3,108
フットポンプ	1,458
シリンジポンプ	1,056
人工呼吸器	563
計	6,185

(平成29年4月～平成30年3月)

点検・修理依頼件数	(単位:件)
科内対応件数	237
業者依頼件数	409
計	646

(平成29年4月～平成30年3月)

② 業務の見直しと拡大

開院後2年が経過し、臨床工学科でも業務の拡大と修正を繰り返し行ってきた結果、業務が安定し軌道に乗ったと考えられる。

魚沼基幹病院の脊椎手術において術後の麻痺や感覚障害などの神経障害を防ぐための脊椎誘発電位測定の件数は、平成28年度の43件から168件と大幅に増加した。また、植え込み型デバイスの遠隔モニタリングを実施した患者は、平成29年度17人増加し、44人となった。

③ 医療材料の適正管理

臨床工学科が関わる診療材料については、生命維持管理装置に付随したものを含め様々な材料を使用しているが、成人用人工呼吸器回路をMEセンターに集約するなど、材料の適正在庫や配置の見直しにより適正管理に努めた。

また、人工心肺手術症例数が減少していることから、滅菌期限を考慮し、他施設の材料流用を提案・実施することで経費削減が図られた。

④ 研修会の実施

臨床工学科が企画した医療機器研修会は平成28年度については37回開催し、延参加人数は362人であったのに対し、平成29年度は33回開催し、延参加人数は630人と大幅に参加人数は増加した。

医療安全委員会からの依頼で院内看護師全員を対象とした静脈注射研修において、輸液・シリンジポンプ使用方法の講師をしたが、224人の参加があった。参加看護師からは、インシデント事例を実際に再現し、体験することで、とても有意義な研修だったと好評を得た。

⑤ 人材の育成

個々に目標を立案させ、業務・技術チェック表で到達具合を確認することで、年間を通しての目標達成支援が可能となった。これにより、年間を通じて意欲的に業務を行うことができた。

また、様々な学会、院外研修会に参加し学会発表を行うことで、自己研鑽に努めた。

ケ 部門横断的経営改善活動の実施

平成 28 年度に引き続き、医療に精通したコンサルタントを活用して、部門横断的な経営改善活動を実施した。タスクごとに医師を含む担当職員を設置し、診療報酬の適正請求、業務の標準化、地域連携の強化等の課題に取り組んだ。

経営課題	具体的な取り組み項目
診療報酬対応 (合計年2.4億円増収)	7対1入院基本料の算定継続
	救命救急入院料3の算定基準の見直し
	救急医療管理加算算定基準の見直し
	総合評価加算算定の準備
経営視点を備えたスタッフの育成 (DPC参加に対する意識醸成) (合計年間約4千万円減収回避)	医局説明会の開催
	診療科別検討会の開催
	医事課病名付けワーキングの開催
地域連携の強化	病棟機能調整ワーキングの開催
重複業務の整理	入退院支援PFMワーキングの開催

(3) 診療報酬請求の適正化

ア 診療報酬請求の適正化

(ア) 診療報酬請求業務の精度向上

診療報酬請求に関する勉強会を定期的に行うと共にチェックシステムを活用してレセプト点検の効率化を図った。併せて、レセプト点検に係る日程等を見直し、医師点検の負担軽減を図りつつ点検精度の向上、返戻・査定削減に努めた。

診療報酬請求検討委員会等において返戻、査定分析や請求漏れ等の防止対策について検討し、関係部署との情報共有により、診療報酬請求業務の質的向上に努めた。

(イ) 医事委託業務の監督等

医事課と医事業務受託業者とで定期的に検討会を開催し、日常業務及び業務実績等に関する報告を共有すると共に、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、課題に即した体制の整備、運用に努め、診療報酬請求の適正化及び精度向上を図った。

医事業務委託契約が平成29年9月で契約期間終了となることから、平成28年度末より医事業務委託に係るプロポーザル競技に係る委員会を立ち上げ準備を開始した。その際、平成30年度からDPC請求を行うことを見据えた仕様書の見直しなどを行った。

平成29年6月にプロポーザル競技に係る業者ヒアリングを実施し、結果受託業者は、これまでと同じ株式会社ニチイ学館に決定した。

イ 診療報酬改定の迅速な対応

医事業務受託業者と算定できていない項目(施設基準の届出を要するものを含む)について分析を行い、適正な算定に向けた検討を行った。

平成30年4月の診療報酬改定に向けて、中医協の議論を注視し、改定に関する情報を速やかに入手し、医事業務受託業者と慎重に分析を行い、改定情報を各部門と共有し、改定項目の算定に向けた準備を協力して行った。研修会を繰り返し開催し、改定情報の院内周知を図ると共に、診療報酬改定検討会議を開催し適正な算定に向けて対応策を検討した。

また、必要に応じて改定項目に係る電子カルテの運用や作業手順の見直し等を行い、診療報酬の改定に迅速に対応した。

ウ 施設基準の積極的な取得計画

同規模程度の医療機関の届出項目と比較し、施設基準の分析を行い、積極的に取得を目指した。平成29年度は新たに基本診療料2項目、特掲診療料6項目、合計8項目の届出を行い、施設基準の届出件数は116件となっており、同規模の県立病院(新発田:108件、中央:111件、がんセンター:87件)の届出件数を上回っている。本院が届出できていない項目は専門的な研修を修了した職員の配置や当該届出に係る専従職員の配置が困難な項目が多いことから、職員研修及び専門的なスキルを持った職員の確保に努めた。

平成29年3月に届出した一般病棟入院基本料7対1の継続算定については、届出基準の重症度、医療・看護必要度の基準を満たす患者の割合(25%以上)が懸案であったことから、重症度、医療・看護必要度の評価方法の精査及び研修を行い、年平均29.2%と基準をクリアする水準を維持した。

エ 未収金の縮減・回収対策

医事課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認し、未収金の発生の防止、迅速な回収に心掛けた。

特に交通事故に係る診療費等は高額になるケースが多いことから請求に係る事務処理を見直し、診療費等の早期回収に一定の成果が得られた。また、窓口担当と収納担当の連携を強化し、未収金のある患者が来院した際には面談等を行い未収金の回収に努めた。

長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を再度確認し、患者状況に応じた対応策を検討し、分割払いも活用して未収金の円滑な回収に努めた。

病院事業収益のうち、回収が困難となっている未収金の割合は 0.03%、5,400 千円となっている。再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては法的措置等を検討している。

オ DPC 対象病院への移行準備

DPC制度への参加手続きを行い届出書が受理された。DPC対象病院の医療機関別係数のうち機能評価係数Ⅱに係る評価に病院情報の公表(厚生労働省が指定した病院指標を病院のホームページに掲載)があることからこれに対応し、機能評価係数Ⅱに係る届出書を提出した。

出来高請求とDPC請求の違いを各診療科に個別に説明し、適正な診療報酬点数を確保する準備を行うと共に、DPCデータ分析システムを活用し、各診療科の課題を見える化して検討した。

DPC請求に大きく影響する診断群分類の決定(以下「コーディング」という。)のプロセスを見直し、「DPC導入の影響評価に係る調査」に関するデータ(DPCデータ)の作成と併せて適切なコーディング体制の整備を図った。

(4) 病院情報の発信、地域との連携強化、患者サービスの向上、院内気運の醸成

ア 病院情報の発信

(ア) 病院ホームページ

病院情報を公開したほか、研修医ブランドサイトの構築、ブログによる情報発信(院内活動、受診啓発など)に注力した。

(イ) 公開講座

院内調整が整わず、公開講座の開催はできなかった。

(ウ) 地域連携便り(KIKAN リンク)

地域医療機関との連携を強化、紹介・逆紹介を促進するため、地域連携便り(KIKAN リンク)を地域の医療機関向けに年5回発行した。

(エ) うおぬま通信

新潟県が発行する「うおぬま通信」を活用し、地域住民向け情報を掲載するとともに、地域医療が抱える様々な課題について普及啓発を図った。

イ 地域社会との連携強化(社会連携)

(ア) 地域行事への参加

下記の行事に多数の職員で参加し、地域とのさまざまな交流をもった。

地域行事参加状況

開催日	地域行事名
H29.7.16	浦佐夏祭り大民謡流し
H29.7.23	第8回 夕涼み「生ビール&鮎まつり」
H29.9.9	ぶどう収穫祭とワイン祭り
H29.10.8	第13回 八色の森市民まつり
H29.11.3	平成29年度 第5回小さな祭り(菊まつり)
H30.3.3	裸押し合い大祭

(イ) 地元自治体等の取組への参加

地元自治体が施策として行っている CCRC(Continuing Care Retirement Community)への積極的な参加や、地元商工会が模索するメディカルタウン構想への協力、またヘルスケアセクター・行政・住民による医療を核とした地域再生を目指す「地域医療魚沼学校」からの講演要請に対応するなど、地域が取り組む事業等にも積極的に関わり、地域資産としての基幹病院のプレゼンスを高めるよう努めた。

ウ 患者サービスの向上

(ア) 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会を設置し、以下のWGを設置し患者サービスの向上に取り組んだ。

設置WG

WG	内容	成果・課題
接 遇	第1回接遇研修会(電話・クレーム対応)を開催した。 6月15日開催 122人参加 第2回接遇研修会(イエス・アンド法)を開催した。 10月19日開催 82人参加	2回の接遇研修会の実施により、患者からのクレーム対応について、能力向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答を行った。	140件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケートを6月と12月に実施した。 6月回収実績 784件 外来494件、入院231件、透析24件、ER35件 12月回収実績 830件 外来495件、入院257件、透析28件、ER50件	アンケートを継続して実施し、患者サービス改善成果の把握を行うとともに、取り組みの検討を行った。
行 事	七夕飾り(6/20～7/7)とクリスマス飾り(12月)を実施した。 クリスマスコンサート(12月22日)を実施した。	クリスマスコンサートは、5組の出演があり、約100人の観覧があった。引き続き患者に喜ばれるイベントの開催を企画していく。

(イ) 病院イベントの開催

部門横断的に設置されている患者サービス向上委員会が中心となって、七夕やクリスマス等の節目をとらえた病院イベントを開催した。

(ウ) 英語コミュニケーション対策

前年度に結成された英語コミュニケーションサポートチームを発展的に解消し、外国人患者受入環境整備検討会を立ち上げた。当検討会は院内各部署から外国人患者対応に関する要望を取りまとめ、病院としての方針を打ち立てることを当初の目的としていたが、外国人患者受入体制整備支援間接補助事業の公募がかかったことからこれに応募し、申請が受理されたため、申請事業の計画・実行・評価・改善を行う実行部隊として機能するようになった。

申請事業として、

- ・院内掲示、サイン等の改修
- ・外国人患者対応用タブレット追加配備
- ・医事会計システム改修
- ・人事給与システム改修
- ・Web アプリケーション導入
- ・Wi-Fi エリア拡充
- ・院内英語教室委託

- ・TOEIC 受験
- ・医療通訳関連講座受講

を計画(事業費総額:10,727,465 円)した。事業費の半額の 5,363,000 円は当補助事業にて対応する。

院内英語教室開催内容

開催日	内容	参加者人数
H28.9.8	基本編、電話予約テンプレート	20名
H29.10.31	各科領域編(整形外科・神経内科)	18名
H29.11.30	各科領域編(消化器内科・消化器外科・循環器内科・内視鏡検査)	19名
H29.12.7	各科領域編(脳神経外科・呼吸器内科・耳鼻咽喉科・皮膚科)	9名
H30.1.30	各科領域編(消化器内科、外科、循環器科領域、内視鏡室など)	16名
H30.2.23	各科領域編(産婦人科領域)	23名
H30.3.1	各科領域編(小児科、泌尿器科、眼科領域)	16名

エ 活力ある組織風土の醸成

他職種間の情報共有を進め活力ある組織風土の醸成を図るため、平成 29 年度は 7 回院内報を発行し、あわせて病院の理念や運営方針の浸透に取り組んだ。

(5) 主な外部委託の概要、管理方針

ア 主な外部委託の状況

医事課と医事業務受託業者とで定期的に検討会を開催し、日常業務及び業務実績等に関する報告を共有すると共に、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、課題に即した体制の整備、運用に努め、業務全般の円滑・適正化を図った。

外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医事業務	(株)ニチイ学館	H29.10.1~H32.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	H29.4.1~H32.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H27.6.1~H30.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H27.6.1~H30.9.30
病院施設の中央監視や保守点検、清掃、警備、電話交換、駐車場整理等、病院施設管理に関する業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H27.6.1~H30.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H27.6.1~H30.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1~H32.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 適正管理、サービス向上、経費節減への対応

(ア) 医事業務

医事課と医事業務受託業者とで定期的に検討会を開催し、日常業務及び業務実績等に関する報告を共有すると共に、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、課題に即した体制の整備、運用に努め、業務全般の円滑・適正化を図った。

(イ) 医療情報総合システム管理運営業務

医療情報総合システムの課題について検討し、業務内容について随時見直しを行うとともに、オペレーター業務の監督を行い、システムの円滑・適正な稼働を図った。

(ウ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物について、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理を行った。定数削除品に関しては院内使用の促進を図るとともに、新人看護職員研修等でも活用し、損失防止に努めた。また、定期的の実務担当者会議を開催するなど、職員の物品調達・管理に関する意識啓発に努めた。

(エ) 施設総合管理業務

日常の巡視点検・清掃・警備・電話交換の各々業務はもとより、統括責任者を中心として各業務間の連携に努めた。また、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っている。

(オ) 患者給食業務

受託業者の協力のもと、給食の嗜好調査を年4回実施し、患者意見を反映した献立づくりに取り組むことで、栄養・味覚の両面で患者に喜ばれる患者給食の提供を目指した。また、業務仕様書の見直しを行うことにより、費用削減にも努めた。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託した。保険点数ベースで換算すると、30%前後の価格で契約できており、また、委託件数も保険点数ベースで前年比 1.2 倍と増加しており、検査収益確保に大きく貢献した。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運営に支障が生じないよう、リネンの適正な供給に努めた。特に急な入退院時にも、迅速なベッドメイクや清潔なリネン交換の体制を検討した。

また、職員ユニホームについては、職員の要望を踏まえ定数や素材等の見直しを行うなど、働きやすい環境づくりに努めた。

(6) 病院施設・設備等の管理・整備

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理した。また、新潟県に働きかけ、非常用電源の拡充を図った。工事实施にあつては、工事の立会や仮電源の供給を行うなど、安全・確実な進行に協力した。

管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な利便施設

(ア) 主な利便施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブン-イレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	H36.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	H35.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の提供の他、随時、カーレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	H33.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	H33.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所	—	—	H32.9.30
	(株)和光ベンディング	看護職員寮			H32.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性向上を図るため、レストランではご意見箱の設置や各種イベントの実施を行った。また、自動販売機の商品変更や理髪室の医療用ウィッグの取扱いを開始するなど利用者ニーズの対応を図った。

ウ 29年度の管理方針

(ア) 駐車場等の整備

施設整備を担当する新潟県が駐車場の一部拡張工事を行った。

(イ) 医療情報総合システムの安定稼働

運用委託会社との情報共有を密にし、医療情報システムの安定稼働及び情報管理を徹底した。

(ウ) 医療機器等の整備・保守

新潟県が追加整備を行うMRI(磁気共鳴断層撮影装置)について、平成30年度早期の稼働に向けて導入準備を行った。また、保守点検計画に基づき日常・定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めた。

(7) 臨床研修病院としての機能強化

ア 臨床研修病院としての機能強化

(ア) 研修医の受入れ

県内 8 病院の協力型臨床研修病院として、診療・教育体制の整備・充実に努めてきた。平成 29 年度は新潟大学歯学総合病院の臨床研修医 4 人の他、十日町病院の臨床研修医 1 人の初期臨床研修を行った。

東京都の国立成育医療研究センターの後期研修医 2 人が小児科にて研修を行った。

初期から後期、さらには地域医療に貢献する医師を育成する機能が徐々に発揮されてきている。

(イ) 基幹型臨床研修病院移行に向けた取組

平成 30 年度から基幹型として初期臨床研修医を受け入れるため、ブランドサイトを立ち上げまた医学部をもつ全大学へポスター配付を行い、採用活動を行った。2 人定員のところ採用予定者 2 人とフルマッチの結果となった。

(ウ) 教育カリキュラムの開発等

総合診療医研修について、新潟大学歯学総合病院、長岡赤十字病院、県立十日町病院といった初期臨床研修においても連携している各病院と教育カリキュラムについて協議を行ってきた。総合診療以外にも各科の研修連携施設認定申請手続を行った。

イ 地域医療実習等の実施

十日町病院と分担し新潟大学医学部 5 年生 60 人の実習を受け入れた。学生が順番に2週間ずつ魚沼を訪れ、1週間は魚沼基幹病院で総合診療実習を行い、残りの1週間は魚沼市立小出病院で地域医療実習を行った。短期研修等を希望する研修医の他、医学生、看護学生、救命救急士の実習等を積極的に受け入れ、教育機能を有する病院として経験と実績を積み上げた。

実習等の受入実績

受 入 日	概 要
H29.4.1～H30.3.31	新潟大学医学生60人(5年生)の臨床実習受入れ
H29.4.10～H29.6.17	新潟医療福祉大学からリハビリ(OT)に1人受入れ
H29.4.24～H29.5.21	国立成育医療研究センターから後期研修医1人を短期受入れ
H29.5.8～H29.6.2	新潟医療福祉大学から臨床工学科に1人受入れ
H29.5.8～H29.8.31	北里保健衛生専門学校から検査科に8人受入れ
H29.5.15～H29.7.22	新潟医療福祉大学からリハビリ(PT)に1人受入れ
H29.5.15～H29.9.1	新潟医療技術専門学校から検査科に1人受入
H29.5.22～H29.6.16	新潟大学医学生1人(6年生)の臨床実習受入れ
H29.6.5～H29.6.30	新潟医療福祉大学から臨床工学科に1人受入れ
H29.6.12～H29.8.4	晴陵リハビリテーション学院から精神医療支援科に1人受入れ
H29.6.12～H29.8.4	晴陵リハビリテーション学院からリハビリ(OT)に1人受入れ
H29.8.21～H29.10.14	日本リハビリテーション専門学校からリハビリ(PT)に1人受入れ
H29.8.21～H29.8.23	自治医科大学医学生1人(5年生)の地域医療実習受入れ
H29.8.28～H29.8.30	自治医科大学医学生1人(5年生)の地域医療実習受入れ
H29.9.1～H29.9.29	新潟医療福祉大学から検査科に2人受入れ
H29.9.4～H29.10.27	新潟リハビリテーション大学からリハビリ(PT)に1人受入
H29.10.1～H30.3.31	魚沼市・南魚沼市・十日町地域消防の救急救命士44人の病院実習受入れ
H29.11.6～H29.11.24	新潟リハビリテーション大学からリハビリ(OT)に1人受入れ
H29.11.13～H29.12.8	国立成育医療研究センターから後期研修医1人を短期受入れ
H29.9.25～H29.10.20	北里保健衛生専門学校から栄養管理科2人受入れ
H30.1.9～H30.3.26	新潟薬科大学から薬剤部に3人受入れ

(8) 職員の確保、資質の向上及び勤務環境整備等への対応

ア 平成 29 年度病院体制

(ア) 職員配置

平成 29 年度計画においては、再び 328 床稼働を目指し、職員の確保に努めてきたが、経験のある看護職員の産育休の増加や、看護提供体制を維持するための配置転換を実施したことなどから、看護職員の実働人数が必要数を満たせず、308 床の稼働に留まった。

病院職員確保状況

(単位:人)

	医 師	歯科医師	医師計	看 護 員	そ の 他 医 療 技 術 職 員	事 務 等	医 師 以 外 の 職 員	合 計
29年度必要数(a)	78	2	80	367	108	32	507	587
機構職員(b)	77	2	79	205	77	21	303	382
職員	35	1	36	158	72	16	246	282
センター教員	42	1	43					43
29年4月採用				35	4	3	42	42
29年度期中採用				12	1	2	15	15
派遣・出向職員(c)	1		1	173	30	10	213	214
県派遣職員	1		1	169	30	10	209	210
大学等出向職員				4			4	4
職員計(d:b+c)	78	2	80	378	107	31	516	596
産育休等職員(e)				29	4		33	33
実職員数(f:d-e)	78	2	80	349	103	31	483	563
不足職員数(a-f)				18	5	1	24	24

※医師に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(平成30年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(イ) 看護部体制

平成 29 年3月から、東4・GCU・西4・東5・東6・西6・西7の病棟(西6は平成 29 年3月末に病棟閉鎖)について、7対1の看護体制に移行したことに伴い、医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化につながっている。

看護部体制

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	看護配置	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		20		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	4:1	2交代制と3交代制
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・眼・神経内	43	7:1	
	NICU		12	3:1	
	西4病棟	産婦人・乳腺外	43	7:1	
	東5病棟	循環器系・消化器系	49		
	西6病棟				
	東6病棟	整形外・泌尿器・血液内・皮膚	48		
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・耳鼻・歯科口腔	49		
東8病棟	精神科	50	13:1		

(平成30年3月31日現在)

イ 医師の確保対策

医師は、新潟県と連携して新潟大学医局との関係を深め、県内外からの医師招へいにより、80人(病院長含む。非常勤医師、研修医除く。)を確保した。

ウ 看護職員の確保

(ア) 看護職員養成学校の訪問

看護系養成校(県内 10 校、群馬県内6校)を訪問し、進路指導担当者に魚沼基幹病院の魅力をアピールするとともに、採用案内等の説明を行った。

(イ) 県外からの看護職員の確保

U・Iターンにより魚沼基幹病院に勤務した看護職員に対して、支度金の支給を行うことで、県外からの看護職員の確保を図った(平成 30 年3月 31 日現在支給実績:7人)

また、大手人材紹介会社に採用コンサルティング業務を委託し、外部環境分析、職員満足度調査、PRブック作成、Web サイトへの情報掲載、他紹介会社ディレクション支援等の事業を実施した。この結果、看護職員5人(平成 29 年度内採用2人、平成 30 年4月採用3人)の採用に繋がった。

(ウ) 看護学生修学資金貸付事業

看護職員の人材確保対策の一環として、平成 29 年度についても新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸付けを行った(平成 30 年3月末現在貸与額 110,900 千円)。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成25年度決定分:一般1人、特別7人
	平成26年度決定分:一般7人、特別0人
	平成27年度決定分:一般7人、特別0人
	平成28年度決定分:一般9人、特別1人
	平成29年度決定分:一般10人、特別0人

エ 薬剤師の確保

薬剤師の確保については、東北・首都圏・北陸方面の薬学系大学への訪問、埼玉県内での試験会場増設、大手人材紹介会社の紹介サービスの利用など、人材確保に向けた取組を強化しているところであるが、年々薬剤師の採用環境は厳しさを増しており、経験者採用には結びついていない。

オ 病院職員の確保

看護職員・薬剤師の確保も含め、業務の拡充に応じて、その他医療技術職員や事務職員の確保にも積極的に取り組んだ。

(ア) 合同就職説明会への参加

看護職員の確保に向けて、県や民間が主催する就職ガイダンスの参加や、魚沼基幹病院独自で行う説明会等の開催を継続し、多くの求職者に魚沼基幹病院の魅力・情報発信を行った。

合同説明会への参加状況

開催日	実施主体	会場	参加人数
H29.4.16	文化放送ナースナビ	朱鷺メッセ	17人
H29.5.15	北里大学保健衛生専門学院	北里大学保健衛生専門学院	40人
H29.6.19	国際メディカル専門学校	国際メディカル専門学校	6人
H29.7.22	メディア・プラン	朱鷺メッセ	22人
H29.8.6	マイナビ(新潟会場)	朱鷺メッセ	29人
	マイナビ(群馬会場)	ヤマダグリーンホール前橋	13人
H30.2.10	新潟日報社(上越会場)	県立看護大学	26人
H30.2.12	新潟日報社(新潟会場)	朱鷺メッセ	9人
H30.2.17	メディア・プラン	朱鷺メッセ	20人
H30.2.25	マイナビ(群馬会場)	ヤマダグリーンホール前橋	16人
H30.3.1	新潟青陵大学	新潟青陵大学	30人
H30.3.3	マイナビ(新潟会場)	ANAクラウンホテルプラザ新潟	23人
H30.3.18	SMSキャリア	朱鷺メッセ	30人

(イ) インターンシップ・病院見学会の実施

合同就職説明会や魚沼基幹病院ホームページをきっかけとして、魚沼基幹病院に興味を持った看護学生や既卒者を対象としてインターンシップ及び見学会を実施した。

平成29年度は、計11回のインターンシップ・見学会を実施したものの、参加者数が18人にとどまり、魚沼基幹病院に就職を決めた看護学生の人数も8人となるなど、参加者数が年々減少傾向にあることから、魅力的な内容への充実、開催時期の見直しなどが課題となっている。

(ウ) 医療技術職員養成学校との連携

北里大学保健衛生専門学院主催の就職ガイダンスの参加や魚沼基幹病院での実習生の受け入れなど、職員確保に向けて同校との連携を進めてきた。

また、新潟大学、新潟看護医療専門学校からの実習生の受け入れも行った。

(エ) 就職なんでも相談室

「就職なんでも相談室」では、魚沼基幹病院への就職を検討している方の相談に応じ、病院見学や資料送付、受験案内などを行った(平成30年3月31日現在受付実績:相談7件、病院見学19件、資料請求57件)。平成29年度は看護職員6人、平成30年4月時点で2人の採用につながった。

(オ) その他

上記(ア)～(エ)のほか、看護職員等の確保を図るため、以下の取組を行った。

- ・魚沼基幹病院ホームページへの採用情報等の掲載
- ・民間会社が運営する看護職員就職情報サイトへの病院及び採用情報の掲載
- ・魚沼・長岡・小千谷地域を中心に新聞折り込みによる職員募集の情報発信

(カ) 派遣職員の継続勤務

新潟県からの派遣職員の協力を得て病院運営を行っている。これらの派遣職員の派遣期間が平成30年3月末をもって満了となることに伴い、当機構としては、県病院局に対して、派遣継続について協議を行い、一部の職種を除き、希望者については原則2年間の派遣期間延長の承認を得たところであるが、一方、県への復帰、退職を希望する職員も相当数いるところであり、多くの派遣職員が魚沼基幹病院で継続して勤務していただけるよう、労働環境の改善や福利厚生制度の充実など環境整備を進めている。

カ 職員研修等の実施

各部門による新人教育、診療報酬加算に直結する研修の受講や、自己研さんに係る研修への参加支援を行い、個人の研修意欲に応えた。研修企画委員会を開催し、予算の配分や、病院として参加を支援する研修について検討した。

キ 職員の満足度向上

各種施設割引制度の拡充等福利厚生の充実や、機構職員と県派遣職員の合同レクリエーション事業(ボーリング大会、スキースノーボードツアー)の実施、病院忘年会参加費の助成を実施するなど、福利厚生面の充実を図った。

2 医療再編・地域医療の推進等

(1) 地域連携の必要性和魚沼基幹病院の課題

ア 地域連携の必要性

魚沼圏域の医療再編は、日常の医療から高度・急性期の医療までを地域内で完結できる地域完結型医療を目指すものであり、医療資源の乏しい当地にあつては、地域の医療機関の機能分担により連携を図り、関連リソースを効率的に使うことが必要である。

具体的には、健康管理やプライマリケアについては、地域のかかりつけの医師が受け持ち、高度・急性期の医療は魚沼基幹病院が受け持ちながら、それぞれが紹介・逆紹介を通じた医療連携を通じて診療を連携させ、圏域内で完結できる体制が求められている。

魚沼基幹病院には、当圏域の基幹病院として、高度・急性期医療を担うと同時に、地域の連携を促進において主体的に関わることが期待されている。

イ 魚沼基幹病院における課題

地域連携の達成度を示す指標のひとつに紹介率、逆紹介率があり、地域医療支援病院においては、「紹介率80%超」「紹介率65%超かつ逆紹介率40%超」「紹介率50%超かつ逆紹介率70%超」のいずれかを満たす必要がある。一方、魚沼基幹病院では、平成29年度の紹介率は36.3%、逆紹介率は24.8%にとどまっており、一般の地域医療支援病院と比較して、紹介率と逆紹介率は低い水準にとどまっている。

地域の連携を促進するツールとして、地域の診療所、病院に「うおぬま・米ねっと」が導入されているが、診療現場での利活用は期待通りには進んでおらず、特に加入者の割合を増やす取組が求められている。

紹介率の推移

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	61.4	57.4	47.7	44.3	40.8	42.0	42.7	39.4	39.0	37.6	47.5
28年度	40.7	35.8	33.9	33.8	31.8	37.8	34.3	36.9	40.0	35.2	33.7	34.7	35.6
29年度	38.7	34.2	33.0	34.4	33.5	35.1	38.6	38.7	40.5	36.0	36.2	39.0	36.3

逆紹介率の推移

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	7.0	13.8	16.4	15.1	15.1	17.2	16.3	17.8	17.5	22.2	14.8
28年度	19.3	21.7	19.0	18.6	19.0	19.9	20.7	23.0	24.9	25.5	22.4	25.9	21.5
29年度	22.2	21.3	18.3	20.4	22.0	22.7	27.2	27.7	28.2	28.2	29.4	34.3	24.8

(2) 地域医療機関との連携・交流等、紹介・逆紹介率の向上に向けた取組

魚沼基幹病院では、開院当初から地域医療機関や関係者向けに公開講座や大小の交流会などを行い、地域の病院や診療所等との関係作りを進めてきた。平成29年は、病院長をはじめとする病院幹部の相互の訪問、情報交換の頻度を上げるとともに、実務レベルの交流の質と量を上げ、連携促進、関係強化に努めてきた。

平成29年度においては、魚沼市立小出病院、南魚沼市民病院、五日町病院、県立十日町病院に月平均で延100人超の医師派遣を行い、派遣された医師が派遣先において紹介・逆紹介の促進に取り組んだ。

この他、地域連携実務者連絡会を開催し、実務者レベルの関係強化に努めた。

紹介・逆紹介促進の取組状況、連携の課題・対策については、連携先からのご意見も含めて院内の経営会議、運営会議で適宜情報共有し、併せて担当医師が参加する診療科毎のミーティングでの課題共有を行うなど、職員への周知を図った。

「うおぬま・米ねっと」については、病院長、診療情報部長、地域連携部が「あり方検討会」に参加するとともに、診療連携の起点となること多い魚沼基幹病院の加入者増の取組として、米ねっと加入申込書を入院書類と一元化することで、入院患者については約5割の加入率を達成し、維持できている。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立 小出病院	南魚沼 市民病院	五日町病院	新潟県立 十日町病院	月平均
小児科	195	145	50	0	0	16.3
産婦人科	143	50	0	0	93	11.9
消化器内科	117	74	0	0	43	9.8
泌尿器科	98	0	98	0	0	8.2
呼吸器・感染症内科	71	0	47	0	24	5.9
消化器外科・一般外科	95	95	0	0	0	7.9
神経内科	50	0	50	0	0	4.2
腎臓内科	89	0	41	0	48	7.4
精神科	45	45	0	0	0	3.8
整形外科	25	25	0	0	0	2.1
循環器内科	65	20	0	0	45	5.4
皮膚科	106	42	52	12	0	8.8
血液内科	60	36	24	0	0	5.0
脳神経外科	23	23	0	0	0	1.9
心臓血管外科	21	0	0	0	21	1.8
眼科	40	0	0	0	40	3.3
計	1,243	555	362	12	314	103.6
月平均	103.6	46.3	30.2	1.0	26.2	

(平成29年4月～平成30年3月)

(3) その他、地域医療の推進に係る取組

医療・福祉・介護関係者との連携においては、地域連携実務者連絡会への参加と会議での情報発信を始め、魚沼基幹病院周産期・育児支援連絡会の開催(隔月)、地域医師会会合での情報発信などを実施した。

主な取組み内容

取組項目	取組内容
魚沼基幹病院周産期・育児支援連絡会	支援が必要な妊産婦及び新生児に関する情報交換や意見交換により、継続した切れ目のない支援を行った。6回開催した。
魚沼脳卒中診療連携を考える会	周辺病院の医師・看護師等と「地域連携パス」の構築を目指し協議を行った。6回開催した。
周辺病院とのベッド情報共有	地域でひとつの病院コンセプトの下、周辺病院とベッド状況について情報を共有した。
精神科地域連絡会	周辺病院と精神科の連携体制について協議するため、2回開催した。
地域連携実務者会議	圏域内の13病院が参加し、3回開催。

第2章 平成 29 年度の財務状況

1 平成 29 年度の取組等

(1) 魚沼基幹病院の経営と現状の課題

冬場に救急ベッドの需要が高まることを想定し、10月より20床増床を計画した。その前提となる看護職員の確保に努めたものの、採用を上回る退職や産育休が発生したことや増床により既存部門の負荷が増す恐れが生じたこと、また、派遣職員の交代に伴い平成30年4月以降の手術室や内視鏡室の安全・確実な運営を図るため病棟から両室へ人員を配置したことなどを総合的に勘案し増床を見送った。

患者数が増えていることに加え、収支の面からも、稼働病床の拡大が必要となっているが、育児休業の取得増加等により、経験を有する職員が増えないため、早急な対応は厳しい状況にある。

診療単価推移表

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
外 来	27 年 度	一般	-	-	13,580	12,934	13,096	12,886	13,006	13,756	13,189	14,325	13,455	14,298	13,477
		精神	-	-	5,744	5,883	5,972	6,184	6,286	6,061	5,941	6,207	6,612	6,596	6,165
		計	-	-	12,914	12,385	12,557	12,381	12,528	13,202	12,701	13,775	12,976	13,786	12,949
	28 年 度	一般	13,653	14,926	13,795	14,609	13,677	14,043	14,784	14,792	15,214	16,226	15,768	14,515	14,639
		精神	6,628	6,662	6,529	6,619	6,321	6,408	6,316	6,846	6,731	6,733	6,538	7,016	6,603
		計	13,192	14,365	13,353	14,085	13,181	13,571	14,241	14,291	14,701	15,614	15,164	14,048	14,125
	29 年 度	一般	14,078	14,280	14,148	14,520	14,772	15,039	15,536	16,056	15,345	16,458	15,872	15,133	15,090
		精神	6,894	7,005	7,011	7,048	6,978	7,353	6,625	6,932	7,072	7,203	7,174	7,107	7,023
		計	13,638	13,831	13,724	14,068	14,321	14,599	14,971	15,511	14,843	15,911	15,334	14,669	14,605
入 院	27 年 度	一般	-	-	41,889	39,681	51,229	53,323	52,761	54,546	56,349	55,596	60,204	57,782	52,782
		精神	-	-	14,652	14,308	20,224	19,293	18,743	18,746	19,416	18,807	19,136	19,191	18,611
		計	-	-	39,565	36,855	46,655	48,094	47,700	50,059	51,748	50,777	54,741	52,251	48,251
	28 年 度	一般	54,921	53,593	61,108	57,945	58,088	56,443	55,625	56,961	58,855	59,793	55,726	59,238	57,384
		精神	18,763	20,287	19,456	18,190	18,500	19,967	18,026	18,004	17,609	19,367	18,904	18,856	18,838
		計	49,810	48,482	55,185	52,980	52,543	51,095	50,640	52,082	53,378	54,278	50,765	54,355	52,155
	29 年 度	一般	61,349	61,262	62,758	60,963	61,646	60,878	60,801	60,368	63,357	62,948	62,958	60,733	61,654
		精神	19,411	18,486	19,476	19,092	20,219	18,876	19,440	18,228	18,902	18,466	19,317	19,365	19,100
		計	55,665	55,112	56,764	55,505	55,745	55,091	55,329	54,177	56,491	56,305	56,411	54,402	55,577

(2) 収支改善への対応

ア 収入の確保

(ア) 診療報酬等収入の確保

診療報酬請求については、医事業務受託業者と定期的に検討会を開催し、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、算定できていない項目の分析を行い、対策を講じるなど診療報酬請求の適正化及び精度向上を図った。また、診療報酬請求検討委員会等において返戻、査定分析や請求漏れ等の防止対策について検討し、関係部署との情報共有により、診療報酬請求業務の質的向上を図った。

平成30年4月の診療報酬改定は、医事業務受託業者と慎重に分析を行い、改定情報を各部門と共有し、改定項目の算定に向けた準備を協力して行った。また、研修会を繰り返し開催

し、改定情報の院内周知を図ると共に、診療報酬改定検討会議を開催し適正な算定に向けて対応策の検討を行った。

施設基準の届出については、同規模程度の医療機関の届出項目と比較し、施設基準の分析を行い、積極的に届出を行った。また、一般病棟入院基本料 7 対 1 の継続算定について基準をクリアし続ける対策を講じて維持した。

DPC請求への対応については、出来高請求とDPC請求の違いを各診療科に個別に説明し、適正な診療報酬点数を確保する準備を行い、DPCデータ分析システムを活用し、各診療科の課題を見える化した。また、DPC請求に大きく影響するコーディングについてはそのプロセスを見直し、DPCデータの作成と併せて適切なコーディング体制の整備を図った。

(イ) 未収金対応

医事課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認し、未収金の発生の防止、迅速な回収に心掛けた。

長期化している未収金については、患者の連絡先・世帯構成・収入状況を再度確認し、患者状況に応じた対応策を検討し、分割払いも活用して未収金の円滑な回収に努めた。

再三の督促にも応じない事案に対しては法的措置等を検討している。

イ 支出の削減

(ア) 医薬品・診療材料

診療材料価格ベンチマークシステム(平成 28 年 10 月導入)を活用した価格交渉、使用実績に基づく定数変更、同種同効品への集約化、安価品への切り替えを継続して実施することにより、大幅な調達コスト削減を図った。

(イ) 後発医薬品(ジェネリック)の利用促進

後発医薬品の数量シェアは 80%以上の確保・維持を達成した。しかし、金額シェアは高額な先発医薬品の使用動向に大きく影響されるため、安定して 50%以上を確保することは困難であった。

(ウ) 施設整備の維持管理、予防保全

病院機能に支障をきたさぬよう、日々の点検や速やかな修繕を行うとともに、定期点検の頻度と項目の見直しを再度行うことで、年額 4,540 千円(税抜)の委託費用の減額が図られた。

(エ) 契約方法等の見直し

多額の費用を要する医療機器の保守については、コンサルタントを活用し保守範囲や内容、契約額等の精査を行い、効果的な契約方法を検討した。また、30 年9月に契約が終了する施設総合管理業務など複数年の委託契約については、業務の再編・統合の検討や経費削減に向けた仕様内容の見直しなど、契約更新の準備作業を進めた。

(オ) 省エネルギー対策の推進

いわゆる省エネ法の規制対象事業所に指定されていることから、毎年1%の削減努力義務が課せられ、照明の点灯スケジュールや空調機の運転スケジュールの見直しなどのソフト的な要素で省エネルギー活動に取り組んだ。また、電力供給契約の見直しにより、年間3%程度削減が見込みこまれたことから、契約変更を行ったものの、原油価格の上昇により、燃料調整費が増

加し、思いうような削減効果が得られない現状となっている。

ウ 医事・財務部門の連携強化(医事情報・月次決算情報の分析、活用)

医事部門・財務部門での情報共有を密にし、医事情報・月次決算情報等のデータ分析を行った。また、分析データは各種会議の基礎資料として、経営戦略の検討に活用した。

エ 経営改善の取組

平成 28 年度に引き続き、コンサルタントに経営改善業務の委託を行い、院内に設置した医療改善推進チームが協力して、診療報酬の適正請求他経営課題に取り組んだ。

オ 平成 29 年度の新潟県の主な支援

他の県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されている。

種 類	内 容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,769,280

魚沼基幹病院 平成 29 年度決算概要

平成 29 年度の経常収益は、10 月からの 20 床の増床を見合わせたものの、一般病棟入院基本料 7 対 1 の算定継続などによる収益向上のほか、積極的な高度・不採算医療の提供により政策医療交付金が交付された結果、約 99 億円が確保された。

一方、経常費用は、看護職員の新規・中途採用により給与費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の仕様見直しや省エネの推進等による経費削減に努めた結果、約 103 億円となった。

この結果、当期の純損益は約 4 億円の赤字となり、前年度より約 3 億円改善するものの、開院以来の累積赤字は約 24 億円となった。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 48 億円に対して約 32 億円となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	H29 決算額 A	H28 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		9,878	9,004	874
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	7,926	7,435	491
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	80	77	3
受取補助金等		1,795	1,489	306
(政策医療交付金)	高度・不採算医療の提供等のために必要な経費に係る交付金	1,770	1,469	301
その他収益	助勤先病院の負担金、受取利息等	77	3	74
経常費用 (b)		10,292	9,780	512
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	5,644	5,295	349
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,350	2,308	42
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,201	1,159	42
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	594	565	29
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	471	425	46
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	32	28	4
経常損益 (c) = (a) - (b)		▲ 414	▲ 776	362
経常外損益 (d)	寄付物品の受入れに係る受贈益	1	14	▲ 13
当期純損益 (c) + (d)		▲ 413	▲ 762	349
累積損益		▲ 2,393	▲ 1,980	▲ 413

平成 2 9 年度事業報告
— 燕労災病院 —

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在)

1 燕労災病院の円滑な移譲

当機構は、平成 29 年 3 月 23 日に県から新潟県立燕労災病院の指定管理者としての指定を受け、平成 29 年度には事務局企画総務課に 5 名（専任 2 名、兼務 3 名）の正規職員を配置し移譲業務を実施した。

燕労災病院の円滑な移譲に向け、県、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「労安機構」という。）本部及び燕労災病院と連携を図りながら、職員確保をはじめとした各種運営準備に取り組んだ。

2 燕労災病院の運営体制の構築

(1) 事業計画の策定

平成 30 年 4 月の燕労災病院の県への移譲後も、現状の医療機能を引き継ぎ、県央圏域の地域医療水準の維持を図ること、県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めることを基本とし、病院の理念、基本方針等を定める事業計画を策定した。

(2) 病院組織

移譲後の燕労災病院の組織体制は、医療機能を引き継ぐ観点から、現在のものを基本として整備し、組織名は基本的に魚沼基幹病院のものを適用した。

(3) 職員確保

燕労災病院移譲後の当初の人員体制は、平成 29 年度の体制を引き継ぐことを基本に職員確保を進めた。

具体的には、燕労災病院での継続勤務を希望する職員は原則採用とし、病院職員に対する勤務条件等の説明会の開催や、部門等に対する個別説明などを行い、労安機構からの転籍職員の確保を図った。

このほか、県内の看護師養成施設の訪問活動、民間主催の就職ガイダンスへの参加、人材紹介の活用など看護師確保活動を展開するとともに、労安機構及び県との調整による管理職員や事務職員の確保にも取り組んだ。

(4) 契約事務

病院運営に必要な各種業務（医事業務、病棟補助等業務、施設管理業務、人事給与システム整備など）の契約相手方の選定を行い、円滑な病院運営が行われるよう開院準備を進めた。

(5) その他

燕労災病院の移譲に伴い必要な各種許可・届出等の手続きを行った。

○職員確保の状況(平成30年3月31日現在)

[正規職員・再雇用職員]

	29.4.1 ①	30.4.1計画 ②	職員確保状況						差引 (③-②)	
			転籍	再雇用	労安機構 出向	県派遣	採用(新規)	小計③		
医師	22	24	17					5	22	▲ 2
看護職	169	170	152	2				14	168	▲ 2
医療職	12	12	11		1				12	0
	10	12	10					2	12	0
	12	12	10		1			1	12	0
	7	7	5		1			2	8	1
	4	4	3					1	4	0
	1	1	1						1	0
	2	2	2						2	0
	2	3	2					1	3	0
	1	2	1					1	2	0
計	51	55	45	0	3	0		8	56	1
事務職(MSW等を含む。)	18	19	7			2	5	3	17	▲ 2
調理師・炊事人	3	3	3						3	0
合計	263	271	224	2	5	5		30	266	▲ 5

[非常勤職員]

	29.4.1 ①	30.4.1計画 ②	職員確保状況			差引 (③-②)
			採用(継続)	採用(新規)	小計③	
医師	1	1	1	0	1	0
看護職	21	20	22	0	22	2
	2	2	2	0	2	0
計	23	22	24	0	24	2
医療職	2	2	2	0	2	0
	1	1	0	0	0	▲ 1
	1	1	0	0	0	▲ 1
	1	0	0	0	0	0
	3	1	1	0	1	0
計	8	5	3	0	3	▲ 2
事務職	20	22	22	0	22	0
調理師・炊事人	9	9	10	0	10	1
合計	61	59	60	0	60	1

平成 29 年度理事会・評議員会開催状況

平成 29 年度は理事会を定例・臨時合わせて 6 回、評議員会を定時・臨時合わせて 3 回開催した。理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案
第 1 回臨時理事会 (書面決議日：平成 29 年 4 月 7 日)	(1) 専務理事の選任の件 (2) 事務局長の選任の件
第 1 回定例理事会 (平成 29 年 5 月 30 日) 新潟県自治会館 401 会議室	(1) 平成 28 年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 平成 28 年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 平成 29 年度定時評議員会の招集の件 (4) 重要な使用人の選任の件
第 2 回臨時理事会 (平成 30 年 1 月 12 日) 新潟県自治会館 901 会議室	(1) 従たる事務所の設置の件 (2) 平成 29 年度事業計画の変更の件 (3) 平成 29 年度第 1 回臨時評議員会の招集の件
第 3 回臨時理事会 (平成 30 年 2 月 9 日) 新潟県自治会館 401 会議室	(1) 理事の職務権限規程の一部改正の件 (2) 組織規程の一部改正の件 (3) 公印規程の一部改正の件 (4) 平成 29 年度第 2 回臨時評議員会の招集の件
第 4 回臨時理事会 (書面決議日：平成 30 年 3 月 8 日)	(1) 平成 29 年度第 2 回臨時評議員会の招集の件 (2) 平成 29 年度第 3 回臨時評議員会の招集の件
第 2 回定例理事会 (平成 30 年 3 月 28 日) 新潟県自治会館 902 会議室	(1) 魚沼基幹病院の事業計画書の見直しの件 (2) 平成 30 年度事業計画・収支予算の件 (3) 燕労災病院の管理に関する新潟県との協定締結の件 (4) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との平成 30 年度協定締結の件 (5) 重要な使用人の選任の件 (6) 平成 30 年度借入限度額の決定の件 (7) 組織規程の一部改正の件 (8) 会計処理規程の一部改正の件 (9) 役員の報酬等及び旅費に関する規程の一部改正の件 (10) 就業規則の一部改正の件 (11) 医師給与規程の一部改正の件 (12) 職員給与規程の一部改正の件 (13) 燕労災病院の運営に係る規則等の制定の件

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案
定時評議員会 (平成 29 年 6 月 21 日) 新潟県庁 201 会議室	(1) 平成 28 年度計算書類の承認の件 (2) 評議員選任の件
第 2 回臨時評議員会※ (書面決議日:平成 30 年 3 月 9 日)	(1) 理事選任の件 (2) 理事選任の件 (3) 平成 29 年度事業計画書の変更の件
第 3 回臨時評議員会 (平成 30 年 3 月 30 日) 新潟県自治会館 901 会議室	(1) 平成 30 年度事業計画・収支予算の件 (2) 役員の報酬等及び旅費に関する規程の一部改正の件

※ 平成 29 年度第 1 回臨時評議員会 (平成 30 年 2 月 13 日開催予定) が、雪害のため評議員が参集できず同臨時評議員会が成立しなかったことから、改めて書面決議の形で第 2 回臨時評議員会を実施したもの

平成29年度貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	103,821,018	19,015,984	84,805,034
医業未収金	1,224,330,333	1,260,509,285	△ 36,178,952
医業外未収金	9,725,189	9,329,411	395,778
その他未収金	411,320,464	347,966,319	63,354,145
医薬品	47,485,083	44,845,689	2,639,394
診療材料	1,569,159	1,586,430	△ 17,271
貯蔵品	10,769,580	8,624,380	2,145,200
前払費用	3,371,369	3,694,762	△ 323,393
立替金	99,450	262,780	△ 163,330
貸倒引当金	△ 7,362,149	△ 7,557,052	194,903
流動資産合計	1,805,129,496	1,688,277,988	116,851,508
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	5,309,160	4,697,811	611,349
その他器械備品	7,932,870	1,572,722	6,360,148
建設仮勘定	27,479,412	0	27,479,412
その他有形固定資産	13,950,000	13,950,000	0
ソフトウェア	1,264,139	120,431	1,143,708
長期貸付金	100,446,000	88,550,000	11,896,000
長期前払費用	151,200	3,523,008	△ 3,371,808
敷金	4,255,800	4,211,100	44,700
保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	△ 167,400	△ 97,200	△ 70,200
その他固定資産合計	160,651,181	116,557,872	44,093,309
固定資産合計	3,210,651,181	3,166,557,872	44,093,309
資産合計	5,015,780,677	4,854,835,860	160,944,817

Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	797,970,395	693,757,395	104,213,000
未払法人税等	120,000	70,000	50,000
未払消費税等	3,485,900	9,704,100	△ 6,218,200
預り金	271,597	3,485,108	△ 3,213,511
短期借入金	3,115,000,000	2,745,000,000	370,000,000
仮受金	24,170,780	20,388,110	3,782,670
賞与引当金	233,645,573	219,818,820	13,826,753
流動負債合計	4,174,664,245	3,692,223,533	482,440,712
2 固定負債			
退職給付引当金	83,842,916	21,053,853	62,789,063
長期預り金	72,596,000	72,350,000	246,000
固定負債合計	156,438,916	93,403,853	63,035,063
負債合計	4,331,103,161	3,785,627,386	545,475,775
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
2 一般正味財産	△ 2,365,322,484	△ 1,980,791,526	△ 384,530,958
正味財産合計	684,677,516	1,069,208,474	△ 384,530,958
負債及び正味財産合計	5,015,780,677	4,854,835,860	160,944,817

平成29年度正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(2,013,965)	(△15,465)
基本財産受取利息	1,998,500	2,013,965	△15,465
② 病院事業収益	(7,925,529,788)	(7,435,231,870)	(490,297,918)
入院診療収益	5,462,822,546	5,194,172,840	268,649,706
室料差額収益	54,101,210	54,918,870	△817,660
外来診療収益	2,258,458,044	2,041,518,498	216,939,546
保健予防活動収益	117,180,608	123,052,590	△5,871,982
受託検査・施設利用収益	9,055,419	8,398,296	657,123
その他医業収益	57,938,353	50,648,969	7,289,384
保険等査定増減	△34,026,392	△37,478,193	3,451,801
③ 病院事業外収益	(80,364,611)	(76,882,887)	(3,481,724)
貸付料収益	52,945,823	51,412,946	1,532,877
保育所収益	2,756,400	2,527,500	228,900
その他医業外収益	24,662,388	22,942,441	1,719,947
④ 受取補助金等	(1,851,409,371)	(1,489,358,727)	(362,050,644)
受取地方公共団体補助金等	1,851,409,371	1,489,358,727	362,050,644
⑤ 受取負担金	(73,945,700)	(0)	(73,945,700)
受取負担金	73,945,700	0	73,945,700
⑥ 受取寄付金	(9,359)	(8,355)	(1,004)
受取寄付金	9,359	8,355	1,004
⑦ 雑収益	(1,127,727)	(639,757)	(487,970)
受取利息	1,845	3,301	△1,456
雑収益	1,125,882	636,456	489,426
経常収益計	9,934,385,056	9,004,135,561	930,249,495
(2) 経常費用			
① 事業費	(10,302,269,754)	(9,762,294,031)	(539,975,723)
役員報酬	18,240,000	18,240,000	0
給料手当	3,826,011,637	2,714,849,491	1,111,162,146
臨時雇賃金	234,107,531	1,100,123,524	△866,015,993
賞与	786,025,935	719,647,031	66,378,904
賞与引当金繰入額	13,826,753	28,956,730	△15,129,977
退職給付費用	67,079,059	19,080,176	47,998,883
法定福利費	600,276,513	575,454,310	24,822,203
医薬品費	1,322,715,312	1,269,705,528	53,009,784
診療材料費	1,018,115,617	1,027,112,988	△8,997,371

医療消耗器具備品費	9,840,593	11,460,412	△1,619,819
検査委託費	26,209,652	20,625,494	5,584,158
給食委託費	171,811,506	174,575,710	△2,764,204
寝具委託費	23,177,607	21,186,250	1,991,357
医事委託費	230,623,200	220,579,200	10,044,000
清掃委託費	79,109,004	78,620,704	488,300
保守委託費	318,915,919	313,685,838	5,230,081
その他の委託費	348,490,871	327,485,119	21,005,752
減価償却費	1,756,678	938,288	818,390
賃借料	205,323,389	192,831,065	12,492,324
地代家賃	45,818,966	42,616,780	3,202,186
修繕費	28,641,152	25,493,833	3,147,319
機器保守料	190,070,634	163,307,785	26,762,849
印刷製本費	5,888,191	5,091,350	796,841
燃料費	65,160,860	58,419,199	6,741,661
研究費	5,030,360	3,872,050	1,158,310
研修費	26,752,811	23,676,107	3,076,704
図書費	3,809,523	3,839,784	△30,261
福利厚生費	14,999,672	14,148,829	850,843
旅費交通費	28,088,197	27,439,958	648,239
職員被服費	822,530	435,385	387,145
通信搬送費	9,765,994	9,166,810	599,184
広告宣伝費	1,116,971	637,084	479,887
消耗品費	23,045,088	31,396,909	△8,351,821
消耗器具備品費	6,286,114	5,491,834	794,280
会議費	21,759	63,647	△41,888
光熱水料費	164,377,036	156,300,165	8,076,871
保険料	17,877,819	20,133,450	△2,255,631
渉外費	428,719	373,257	55,462
諸会費	1,081,150	919,300	161,850
租税公課	12,414,637	10,705,624	1,709,013
雑費	9,859,006	7,163,789	2,695,217
報償費	195,110,230	178,871,709	16,238,521
職員採用費	17,285,171	8,956,838	8,328,333
支払負担金	3,947,000	3,609,000	338,000
支払寄付金	116,459,932	120,160,085	△3,700,153
貸倒引当金繰入額	0	758,322	△758,322
支払利息	1,443,691	1,000,279	443,412
医療外貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金医療外繰入額	93,326	53,173	40,153
雑損失	4,916,439	3,033,838	1,882,601
②管理費	(18,211,404)	(18,218,837)	(△7,433)
役員報酬	12,476,000	12,434,000	42,000
給料手当	994,136	1,435,687	△441,551

賞	与	284,988	0	284,988		
法 定 福 利 費		464,299	598,910	△134,611		
清 掃 委 託 費		66,876	64,424	2,452		
保 守 委 託 費		135,466	144,354	△8,888		
そ の 他 委 託 費		1,879,632	1,911,816	△32,184		
賃 借 料		250,217	250,217	0		
印 刷 製 本 費		89,355	74,141	15,214		
燃 料 費		36,707	32,849	3,858		
旅 費 交 通 費		540,872	484,058	56,814		
通 信 運 搬 費		549,468	349,447	200,021		
消 耗 品 費		99,259	109,635	△10,376		
消 耗 器 具 備 品 費		0	0	0		
会 議 費		86,200	90,400	△4,200		
光 熱 水 料 費		85,476	85,476	0		
渉 外 費		47,635	41,473	6,162		
租 税 公 課 費		40,600	32,300	8,300		
雑		84,218	79,650	4,568		
経 常 費 用 計		10,320,481,158	9,780,512,868	539,968,290		
当 期 経 常 増 減 額		△386,096,102	△776,377,307	390,281,205		
2 経 常 外 増 減 の 部						
(1) 経 常 外 収 益						
① 固 定 資 産 受 贈 益	(1,347,115)	(13,950,000)	(△12,602,885)
医 療 用 器 械 備 品 受 贈 益		1,347,115		0		1,347,115
そ の 他 固 定 資 産 受 贈 益		0		13,950,000		△13,950,000
② 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(218,029)	(0)	(218,029)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		218,029		0		218,029
経 常 外 収 益 計		1,565,144		13,950,000		△12,384,856
(2) 経 常 外 費 用						
経 常 外 費 用 計		0		0		0
当 期 経 常 外 増 減 額		1,565,144		13,950,000		△12,384,856
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額		△384,530,958		△762,427,307		377,896,349
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高		△1,980,791,526		△1,218,364,219		△762,427,307
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高		△2,365,322,484		△1,980,791,526		△384,530,958
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部						
① 受 取 補 助 金 等						
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金 等		0		0		0
② 基 本 財 産 運 用 益						
基 本 財 産 受 取 利 息		0		0		0
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額						
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額		0		0		0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額		0		0		0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高		3,050,000,000		3,050,000,000		0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高		3,050,000,000		3,050,000,000		0
III 正 味 財 産 期 末 残 高		684,677,516		1,069,208,474		△384,530,958

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	7,487,685	2,178,525	5,309,160
その他器械備品	9,118,146	1,185,276	7,932,870
ソフトウェア	1,310,472	46,333	1,264,139
合 計	17,916,303	3,410,134	14,506,169

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	1,851,409,371	1,851,409,371	0	
合 計	計	0	1,851,409,371	1,851,409,371	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

平成29年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	60,598,027	19,015,984	41,582,043
医業未収金	1,224,330,333	1,260,509,285	△ 36,178,952
医業外未収金	9,725,189	9,329,411	395,778
その他未収金	411,320,464	347,966,319	63,354,145
医薬品	47,485,083	44,845,689	2,639,394
診療材料	1,569,159	1,586,430	△ 17,271
貯蔵品	10,308,495	8,624,380	1,684,115
前払費用	3,371,369	3,694,762	△ 323,393
立替金	99,450	262,780	△ 163,330
貸倒引当金	△ 7,362,149	△ 7,557,052	194,903
流動資産合計	1,761,445,420	1,688,277,988	73,167,432
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	5,309,160	4,697,811	611,349
その他器械備品	7,932,870	1,572,722	6,360,148
建設仮勘定	0	0	0
その他有形固定資産	13,950,000	13,950,000	0
ソフトウェア	1,264,139	120,431	1,143,708
長期貸付金	100,446,000	88,550,000	11,896,000
長期前払費用	151,200	3,523,008	△ 3,371,808
敷金	4,255,800	4,211,100	44,700
保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	△ 167,400	△ 97,200	△ 70,200
その他固定資産合計	133,171,769	116,557,872	16,613,897
固定資産合計	3,183,171,769	3,166,557,872	16,613,897
資産合計	4,944,617,189	4,854,835,860	89,781,329

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	755,069,001	693,757,395	61,311,606
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	3,485,900	9,704,100	△ 6,218,200
預り金	0	3,485,108	△ 3,485,108
短期借入金	3,115,000,000	2,745,000,000	370,000,000
仮受金	24,170,780	20,388,110	3,782,670
賞与引当金	233,645,573	219,818,820	13,826,753
流動負債合計	4,131,441,254	3,692,223,533	439,217,721
2 固定負債			
退職給付引当金	83,842,916	21,053,853	62,789,063
長期預り金	72,596,000	72,350,000	246,000
固定負債合計	156,438,916	93,403,853	63,035,063
負債合計	4,287,880,170	3,785,627,386	502,252,784
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
正味財産合計	△ 2,393,262,981	△ 1,980,791,526	△ 412,471,455
負債及び正味財産合計	4,944,617,189	4,854,835,860	89,781,329

平成29年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(2,013,965)	(△15,465)
基本財産受取利息	1,998,500	2,013,965	△15,465
② 病院事業収益	(7,925,529,788)	(7,435,231,870)	(490,297,918)
入院診療収益	5,462,822,546	5,194,172,840	268,649,706
室料差額収益	54,101,210	54,918,870	△817,660
外来診療収益	2,258,458,044	2,041,518,498	216,939,546
保健予防活動収益	117,180,608	123,052,590	△5,871,982
受託検査・施設利用収益	9,055,419	8,398,296	657,123
その他医業収益	57,938,353	50,648,969	7,289,384
保険等査定増減	△34,026,392	△37,478,193	3,451,801
③ 病院事業外収益	(80,364,611)	(76,882,887)	(3,481,724)
貸付料収益	52,945,823	51,412,946	1,532,877
保育所収益	2,756,400	2,527,500	228,900
その他医業外収益	24,662,388	22,942,441	1,719,947
④ 受取補助金等	(1,795,063,805)	(1,489,358,727)	(305,705,078)
受取地方公共団体補助金等	1,795,063,805	1,489,358,727	305,705,078
⑤ 受取負担金	(73,945,700)	(0)	(73,945,700)
受取負担金	73,945,700	0	73,945,700
⑥ 受取寄付金	(9,359)	(8,355)	(1,004)
受取寄付金	9,359	8,355	1,004
⑦ 雑収益	(1,127,634)	(639,757)	(487,877)
受取利息	1,752	3,301	△1,549
雑収益	1,125,882	636,456	489,426
経常収益計	9,878,039,397	9,004,135,561	873,903,836
(2) 経常費用			
① 事業費	(10,273,864,592)	(9,762,294,031)	(511,570,561)
役員報酬	18,240,000	18,240,000	0
給料手当	3,810,303,839	2,714,849,491	1,095,454,348
臨時雇賃金	232,294,291	1,100,123,524	△867,829,233
賞与	782,456,733	719,647,031	62,809,702
賞与引当金繰入額	13,826,753	28,956,730	△15,129,977
退職給付費用	67,079,059	19,080,176	47,998,883
法定福利費	597,754,088	575,454,310	22,299,778
医薬品費	1,322,715,312	1,269,705,528	53,009,784
診療材料費	1,018,115,617	1,027,112,988	△8,997,371

医療消耗器具備品費	9,840,593	11,460,412	△1,619,819
検査委託費	26,209,652	20,625,494	5,584,158
給食委託費	171,811,506	174,575,710	△2,764,204
寝具委託費	23,177,607	21,186,250	1,991,357
医事委託費	230,623,200	220,579,200	10,044,000
清掃委託費	79,109,004	78,620,704	488,300
保守委託費	318,915,919	313,685,838	5,230,081
その他委託費	347,972,471	327,485,119	20,487,352
減価償却費	1,756,678	938,288	818,390
賃借料	205,137,746	192,831,065	12,306,681
地主賃	45,818,966	42,616,780	3,202,186
修繕費	28,641,152	25,493,833	3,147,319
機器保守料	190,070,634	163,307,785	26,762,849
印刷製本費	5,506,700	5,091,350	415,350
燃料費	65,160,860	58,419,199	6,741,661
研究費	5,030,360	3,872,050	1,158,310
研修費	26,752,811	23,676,107	3,076,704
図書費	3,809,523	3,839,784	△30,261
福利厚生費	14,980,870	14,148,829	832,041
旅費交通費	27,510,183	27,439,958	70,225
職員被服費	822,530	435,385	387,145
通信搬送費	9,215,899	9,166,810	49,089
広告宣伝費	873,971	637,084	236,887
消耗品費	22,990,202	31,396,909	△8,406,707
消耗器具備品費	5,290,695	5,491,834	△201,139
会議費	21,759	63,647	△41,888
光熱水料費	164,347,919	156,300,165	8,047,754
保険料	17,852,819	20,133,450	△2,280,631
渉外費	428,719	373,257	55,462
諸會費	1,081,150	919,300	161,850
租税公課	11,943,337	10,705,624	1,237,713
雑費	9,548,598	7,163,789	2,384,809
報償費	195,060,230	178,871,709	16,188,521
職員採用費	16,904,249	8,956,838	7,947,411
支払負担金	3,947,000	3,609,000	338,000
支払寄付金	116,459,932	120,160,085	△3,700,153
貸倒引当金繰入額	0	758,322	△758,322
支払利息	1,443,691	1,000,279	443,412
医療外貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金医療外繰入額	93,326	53,173	40,153
雑損失	4,916,439	3,033,838	1,882,601
②管理費	(18,211,404)	(18,218,837)	(△7,433)
役員報酬	12,476,000	12,434,000	42,000
給料手当	994,136	1,435,687	△441,551

財務諸表に対する注記

(魚沼)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・・・・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	7,487,685	2,178,525	5,309,160
その他器械備品	9,118,146	1,185,276	7,932,870
ソフトウェア	1,310,472	46,333	1,264,139
合 計	17,916,303	3,410,134	14,506,169

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	1,795,063,805	1,795,063,805	0	
合 計	計	0	1,795,063,805	1,795,063,805	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

平成29年度貸借対照表(燕労災病院)

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	43,222,991		43,222,991
貯蔵品	461,085		461,085
流動資産合計	43,684,076		43,684,076
2 固定資産			
(1)その他固定資産			
建設仮勘定	27,479,412		27,479,412
その他固定資産合計	27,479,412		27,479,412
固定資産合計	27,479,412		27,479,412
資産合計	71,163,488		71,163,488
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	42,901,394		42,901,394
未払法人税等	50,000		50,000
預り金	271,597		271,597
流動負債合計	43,222,991		43,222,991
負債合計	43,222,991		43,222,991
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	27,940,497		27,940,497
正味財産合計	27,940,497		27,940,497
負債及び正味財産合計	71,163,488		71,163,488

平成29年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

平成 29 年 4 月 1 日 から 平成 30 年 3 月 31 日 まで

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取補助金等	(56,345,566)		(56,345,566)
受取地方公共団体補助金等	56,345,566		56,345,566
② 雑収益	(93)		(93)
受取利息	93		93
経常収益計	56,345,659		56,345,659
(2) 経常費用			
① 事業費	(28,405,162)		(28,405,162)
給料手当	15,707,798		15,707,798
臨時雇賃金	1,813,240		1,813,240
賞与	3,569,202		3,569,202
法定福利費	2,522,425		2,522,425
その他委託費	518,400		518,400
賃借料	185,643		185,643
印刷製本費	381,491		381,491
福利厚生費	18,802		18,802
旅費交通費	578,014		578,014
通信運搬費	550,095		550,095
広告宣伝費	243,000		243,000
消耗品費	54,886		54,886
消耗器具備品費	995,419		995,419
光熱水料費	29,117		29,117
保険料	25,000		25,000
租税公課	471,300		471,300
雑費	310,408		310,408
報償費	50,000		50,000
職員採用費	380,922		380,922
経常費用計	28,405,162		28,405,162
当期経常増減額	27,940,497		27,940,497

2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	27,940,497	27,940,497
一般正味財産期首残高	0	0
一般正味財産期末残高	27,940,497	27,940,497
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	27,940,497	27,940,497

財務諸表に対する注記

(燕労災)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当事項なし

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

該当事項なし

賞与引当金

該当事項なし

退職給付引当金

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当事項なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当事項なし

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当事項なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営準備交付金	新潟県	0	56,345,566	56,345,566	0	
合 計		0	56,345,566	56,345,566	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし